

行政機関等の保有する個人情報等の適正かつ効果的な活用による新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するための関係法律の整備に関する法律 新旧対照条文

目次

○ 行政機関の保有する個人情報等の保護に関する法律（平成十五年法律第五十八号）（第一条関係）	1
○ 独立行政法人等の保有する個人情報等の保護に関する法律（平成十五年法律第五十九号）（第二条関係）	23
○ 行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成十一年法律第四十二号）（第三条関係）	45
○ 独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成十三年法律第四百十号）（第四条関係）	47
○ 鉄道抵当法（明治三十八年法律第五十三号）（附則第五条関係）	49
○ 戸籍法（昭和二十二年法律第二百二十四号）（附則第五条関係）	50
○ 漁業法（昭和二十四年法律第二百六十七号）（附則第五条関係）	51
○ 鉱業法（昭和二十五年法律第二百八十九号）（附則第五条関係）	52
○ 道路運送車両法（昭和二十六年法律第八十五号）（附則第五条関係）	53
○ 航空法（昭和二十七年法律第二百三十一号）（附則第五条関係）	54
○ 特定多目的ダム法（昭和三十二年法律第三十五号）（附則第五条関係）	55
○ 特許法（昭和三十四年法律第二百一十一号）（附則第五条関係）	56
○ 意匠法（昭和三十四年法律第二百五号）（附則第五条関係）	57
○ 商標法（昭和三十四年法律第二百二十七号）（附則第五条関係）	58
○ 商業登記法（昭和三十八年法律第二百二十五号）（附則第五条関係）	59
○ 著作権法（昭和四十五年法律第四十八号）（附則第五条関係）	60
○ 日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸棚 ^{だな} の南部の共同開発に関する協定の実施に伴う石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する特別措置法（昭和五十三年法律第八十一号）（附則第五条関係）	61
○ 電子情報処理組織による登記事務処理の円滑化のための措置等に関する法律（昭和六十年法律第三十三号）（附則第五条関係）	62

○ 半導体集積回路の回路配置に関する法律（昭和六十年法律第四十三号）（附則第五条関係）	63
○ 工業所有権に関する手続等の特例に関する法律（平成二年法律第三十号）（附則第五条関係）	64
○ 種苗法（平成十年法律第八十三号）（附則第五条関係）	65
○ 動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律（平成十年法律第四百号）（附則第五条関係）	66
○ 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成十一年法律第一百七号）（附則第五条関係）	67
○ 後見登記等に関する法律（平成十一年法律第五十二号）（附則第五条関係）	68
○ 小型船舶の登録等に関する法律（平成十三年法律第二百二号）（附則第五条関係）	69
○ 情報公開・個人情報保護審査会設置法（平成十五年法律第六十号）（附則第五条関係）	70
○ 不動産登記法（平成十六年法律第二百二十三号）（附則第五条関係）	71
○ 更生保護法（平成十九年法律第八十八号）（附則第五条関係）	72
○ 日本年金機構法（平成十九年法律第九号）（附則第五条関係）	73
○ 個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十七号）（附則第六条関係）	74
○ 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）（附則第七条関係）	76

○ 行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十八号）（第一条関係）

（傍線部分は改正部分）

改正後	現行
<p>目次 第一章～第四章（略） 第四章の二 行政機関非識別加工情報の提供（第四十四条の二―第四十四条の十六） 第五章 雑則（第四十五条―第五十二条） 第六章（略） 附則</p> <p>（目的） 第一条 この法律は、行政機関において個人情報の利用が拡大していることに鑑み、行政機関における個人情報の取扱いに関する基本的事項及び行政機関非識別加工情報（行政機関非識別加工情報ファイルを構成するものに限る。）の提供に関する事項を定めることにより、行政の適正かつ円滑な運営を図り、並びに個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを目的とする。</p> <p>（定義） 第二条（略） 2 この法律において「個人情報」とは、生存する個人に関する情報であつて、次の各号のいずれかに該当するものをいう。</p>	<p>目次 第一章～第四章（略） 〔新設〕 第五章 雑則（第四十五条―第五十二条） 第六章（略） 附則</p> <p>（目的） 第一条 この法律は、行政機関において個人情報の利用が拡大していることにかんがみ、行政機関における個人情報の取扱いに関する基本的事項を定めることにより、行政の適正かつ円滑な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護することを目的とする。</p> <p>（定義） 第二条（略） 2 この法律において「個人情報」とは、生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することができ、それにより</p>

<p>4 この法律において「要配慮個人情報」とは、本人の</p>	<p>一 当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等（文書、図画若しくは電磁的記録（電磁的方式（電子的方式、磁気的方式その他の他人の知覚によっては認識することができない方式をいう。次項第二号において同じ。）で作られる記録をいう。以下同じ。）に記載され、若しくは記録され、又は音声、動作その他の方法を用いて表された一切の事項（個人識別符号を除く。）をいう。以下同じ。）により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することができる、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）</p> <p>二 個人識別符号が含まれるもの</p> <p>3 この法律において「個人識別符号」とは、次の各号のいずれかに該当する文字、番号、記号その他の符号のうち、政令で定めるものをいう。</p> <p>一 特定の個人の身体の一部の特徴を電子計算機の用に供するために変換した文字、番号、記号その他の符号であつて、当該特定の個人を識別することができるもの</p> <p>二 個人に提供される役務の利用若しくは個人に販売される商品の購入に関し割り当てられ、又は個人に発行されるカードその他の書類に記載され、若しくは電磁的方式により記録された文字、番号、記号その他の符号であつて、その利用者若しくは購入者又は発行を受ける者ごとに異なるものとなるように割り当てられ、又は記載され、若しくは記録されることにより、特定の利用者若しくは購入者又は発行を受ける者を識別することができるもの</p>
----------------------------------	--

特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）をいう。
〔新設〕

〔新設〕
〔新設〕

〔新設〕

種、信条、社会的身分、病歴、犯罪の経歴、犯罪により害を被つた事実その他本人に対する不当な差別、偏見その他の不利益が生じないようにその取扱いに特に配慮を要するものとして政令で定める記述等が含まれる個人情報という。

5| この法律において「保有個人情報」とは、行政機関の職員が職務上作成し、又は取得した個人情報であつて、当該行政機関の職員が組織的に利用するものとして、当該行政機関が保有しているものをいう。ただし、行政文書（行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成十一年法律第四十二号）以下「行政機関情報公開法」という。）第二条第二項に規定する行政文書をいう。以下同じ。）に記録されているものに限る。

6| 7| (略)

8| この法律において「非識別加工情報」とは、次の各号に掲げる個人情報（他の情報と照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるもの）（他の情報と容易に照合することができるもの）を特定個人を識別することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるもの（以下この項において同じ。）の区分に除く。）を除く。以下この項において同じ。）の区分に応じて当該各号に定める措置を講じて特定の個人を識別することができない（個人に関する情報について、当該個人に関する情報に含まれる記述等により、又は当該個人に関する情報が他の情報と照合することができる個人に関する情報である場合にあっては他の情報（当該個人に関する情報）の全部又は一部を含む個人情報その他の個人情報保護委員会規則で定める情報を除く。）と照合することにより、特定の個人を識別することができないことをいう。第四十四条の十第一項において同じ。）ように個人情報加工して得られる個人に関する情報であつて、当該個人情報を復元することができないようにした

3| この法律において「保有個人情報」とは、行政機関の職員が職務上作成し、又は取得した個人情報であつて、当該行政機関の職員が組織的に利用するものとして、当該行政機関が保有しているものをいう。ただし、行政文書（行政機関の保有する情報の公開に関する法律（平成十一年法律第四十二号）第二条第二項に規定する行政文書をいう。以下同じ。）に記録されているものに限る。

4| 5| (略)

〔新設〕

ものをいう。

一 第二項第一号に該当する個人情報 当該個人情報に含まれる記述等の一部を削除すること（当該一部の記述等を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む。）。

二 第二項第二号に該当する個人情報 当該個人情報に含まれる個人識別符号の全部を削除すること（当該個人識別符号を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む。）。

9 この法律において「行政機関非識別加工情報」とは、次の各号のいずれにも該当する個人情報ファイルを構成する保有個人情報（他の情報と照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを除く。）を除く。以下この項において同じ。）の全部又は一部（これらの一部に行政機関情報公開法第五条に規定する不開示情報（同条第一号に掲げる情報を除く。以下この項において同じ。）が含まれているときは、当該不開示情報に該当する部分を除く。）を加工して得られる非識別加工情報をいう。

一 第十一条第二項各号のいずれかに該当するもの又は同条第三項の規定により同条第一項に規定する個人情報ファイル簿に掲載しないこととされるものでないこと。

二 行政機関情報公開法第三条に規定する行政機関の長に対し、当該個人情報ファイルを構成する保有個人情報の記録されている行政文書の同条の規定による開示の請求があつたとしたならば、当該行政機関の長が次のいずれかを行うこととなるものであること。

イ 当該行政文書に記録されている保有個人情報の全

〔新設〕

部又は一部を開示する旨の決定をすること。

ロ 行政機関情報公開法第十三条第一項又は第二項の規定により意見書の提出の機会を与えること。

三 行政の適正かつ円滑な運営に支障のない範囲内で、第四十四条の十第一項の基準に従い、当該個人情報ファイルを作成する保有個人情報的加工して非識別加工情報を作成することができものであること。

10 この法律において「行政機関非識別加工情報ファイル」とは、行政機関非識別加工情報を含む情報の集合物であつて、次に掲げるものをいう。

一 特定の行政機関非識別加工情報を電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したものであること

二 前号に掲げるもののほか、特定の行政機関非識別加工情報を容易に検索することができるように体系的に構成したものであること

11 この法律において「行政機関非識別加工情報取扱事業者」とは、行政機関非識別加工情報ファイルを事業の用に供している者をいう。ただし、次に掲げる者を除く。

一 国の機関

二 独立行政法人等（独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十九号）

以下「独立行政法人等個人情報保護法」という。）第二条第一項に規定する独立行政法人等をいう。以下同じ。）

三 地方公共団体

四 地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第二条第一項に規定する地方独立行政法人をいう。以下同じ。）

（利用目的の明示）

第四条 行政機関は、本人から直接書面（電磁的記録を含む

〔新設〕

〔新設〕

（利用目的の明示）

第四条 行政機関は、本人から直接書面（電子的方式、磁

む。に記録された当該本人の個人情報を取得するとき
は、次に掲げる場合を除き、あらかじめ、本人に対し、
その利用目的を明示しなければならない。

一・二 (略)

三 利用目的を本人に明示することにより、国の機関、
独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人
が行う事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそ
れがあるとき。

四 (略)

(正確性の確保)

第五条 行政機関の長(第二条第一項第四号及び第五号の
政令で定める機関にあつては、その機関ごとに政令で定
める者をいう。以下同じ。)は、利用目的の達成に必要
な範囲内で、保有個人情報(行政機関非識別加工情報)(
行政機関非識別加工情報ファイルを構成するものに限る
。次条第二項において同じ。)及び削除情報(第四十四
条の二第三項に規定する削除情報をいう。次条第二項及
び第十条第二項第五号の三において同じ。)に該当する
ものを除く。次条第一項、第八条及び第十二条第一項に
おいて同じ。)が過去又は現在の事実と合致するよう努
めなければならない。

氣的方式その他人の知覚によっては認識することができ
ない方式で作られる記録(第二十四条及び第五十五条に
おいて「電磁的記録」という。)を含む。)に記録され
た当該本人の個人情報を取得するときは、次に掲げる場
合を除き、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明
示しなければならない。

一・二 (略)

三 利用目的を本人に明示することにより、国の機関、
独立行政法人等(独立行政法人等の保有する個人情報
の保護に関する法律(平成十五年法律第五十九号。以
下「独立行政法人等個人情報保護法」という。))第二
条第一項に規定する独立行政法人等をいう。以下同じ
。)、地方公共団体又は地方独立行政法人(地方独立
行政法人法(平成十五年法律第百十八号)第二条第一
項に規定する地方独立行政法人をいう。以下同じ。))
が行う事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそ
れがあるとき。

四 (略)

(正確性の確保)

第五条 行政機関の長(第二条第一項第四号及び第五号の
政令で定める機関にあつては、その機関ごとに政令で定
める者をいう。以下同じ。)は、利用目的の達成に必要
な範囲内で、保有個人情報が過去又は現在の事実と合致
するよう努めなければならない。

(安全確保の措置)

第六条 行政機関の長は、保有個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の保有個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

2 前項の規定は、行政機関から個人情報(行政機関非識別加工情報及び削除情報に該当するものを除く。次条、第三十八条、第四十八条、第五十条及び第五十一条において同じ。)の取扱いの委託を受けた者が受託した業務を行う場合について準用する。

(個人情報ファイルの保有等に関する事前通知)

第十条 行政機関(会計検査院を除く。以下この条、第五十条、第五十一条及び第五十一条の五から第五十一条の七までにおいて同じ。)が個人情報ファイルを保有しようとするときは、当該行政機関の長は、あらかじめ、総務大臣に対し、次に掲げる事項を通知しなければならない。通知した事項を変更しようとするときも、同様とする。

一 五 (略)

五の二 記録情報に要配慮個人情報が含まれるときは、その旨

六 十 (略)

2 前項の規定は、次に掲げる個人情報ファイルについては、適用しない。

一 五 (略)

五の二 行政機関非識別加工情報ファイルに該当する個人情報ファイル

五の三 記録情報に削除情報が含まれる個人情報ファイル

六 十 (略)

(安全確保の措置)

第六条 行政機関の長は、保有個人情報の漏えい、滅失又はき損の防止その他の保有個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

2 前項の規定は、行政機関から個人情報の取扱いの委託を受けた者が受託した業務を行う場合について準用する。

(個人情報ファイルの保有等に関する事前通知)

第十条 行政機関(会計検査院を除く。以下この条、第五十条及び第五十一条において同じ。)が個人情報ファイルを保有しようとするときは、当該行政機関の長は、あらかじめ、総務大臣に対し、次に掲げる事項を通知しなければならない。通知した事項を変更しようとするときも、同様とする。

一 五 (略)

(新設)

六 十 (略)

2 前項の規定は、次に掲げる個人情報ファイルについては、適用しない。

一 五 (略)

(新設)

(新設)

六 十 (略)

3 十一 第二条第六項第二号に係る個人情報ファイル
(略)

3 十一 (個人情報ファイル簿の作成及び公表)

第十一条 行政機関の長は、政令で定めるところにより、当該行政機関が保有している個人情報ファイルについて、それぞれ前条第一項第一号から第六号まで、第八号及び第九号に掲げる事項その他政令で定める事項を記載した帳簿(以下「個人情報ファイル簿」という。)を作成し、公表しなければならない。

2・3 (略)

(保有個人情報の開示義務)

第十四条 行政機関の長は、開示請求があつたときは、開示請求に係る保有個人情報に次の各号に掲げる情報(以下「不開示情報」という。)のいずれかが含まれている場合を除き、開示請求者に対し、当該保有個人情報を開示しなければならない。

一 (略)

二 開示請求者以外の個人に関する情報(事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。)であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により開示請求者以外の特定の個人を識別することができるもの(他の情報と照合することにより、開示請求者以外の特定の個人を識別することができるものを含む。)若しくは個人識別符号が含まれるもの又は開示請求者以外の特定の個人を識別することはできないが、開示することにより、なお開示請求者以外の個人の権利利益を害するおそれがあるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。

イ〜ハ (略)

3 十一 第二条第四項第二号に係る個人情報ファイル
(略)

3 十一 (個人情報ファイル簿の作成及び公表)

第十一条 行政機関の長は、政令で定めるところにより、当該行政機関が保有している個人情報ファイルについて、それぞれ前条第一項第一号から第六号まで、第八号及び第九号に掲げる事項その他政令で定める事項を記載した帳簿(第三項において「個人情報ファイル簿」という。)を作成し、公表しなければならない。

2・3 (略)

(保有個人情報の開示義務)

第十四条 行政機関の長は、開示請求があつたときは、開示請求に係る保有個人情報に次の各号に掲げる情報(以下「不開示情報」という。)のいずれかが含まれている場合を除き、開示請求者に対し、当該保有個人情報を開示しなければならない。

一 (略)

二 開示請求者以外の個人に関する情報(事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。)であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により開示請求者以外の特定の個人を識別することができるもの(他の情報と照合することにより、開示請求者以外の特定の個人を識別することができるものを含む。)又は開示請求者以外の特定の個人を識別することはできないが、開示することにより、なお開示請求者以外の個人の権利利益を害するおそれがあるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。

イ〜ハ (略)

三〇七 (略)

(部分開示)

第十五条 (略)

2 開示請求に係る保有個人情報に前条第二号の情報(開示請求者以外の特定の個人を識別することができるものに限る。)が含まれている場合において、当該情報のうち、氏名、生年月日その他の開示請求者以外の特定の個人を識別することができることとなる記述等及び個人識別符号の部分を除くことにより、開示しても、開示請求者以外の個人の権利利益が害されるおそれがないと認められるときは、当該部分を除いた部分は、同号の情報に含まれないものとみなして、前項の規定を適用する。

(独立行政法人等への事案の移送)

第二十二條 (略)

2 前項の規定により事案が移送されたときは、当該事案については、保有個人情報を送った独立行政法人等が保有する独立行政法人等個人情報保護法第五条に規定する保有個人情報と、開示請求を送った独立行政法人等に対する独立行政法人等個人情報保護法第十二条第二項に規定する開示請求とみなして、独立行政法人等個人情報保護法の規定を適用する。この場合において、独立行政法人等個人情報保護法第十九条第一項中「第十三条第三項」とあるのは、「行政機関個人情報保護法第十三条第三項」とする。

3 (略)

(独立行政法人等への事案の移送)

第三十四條 (略)

2 前項の規定により事案が移送されたときは、当該事案

三〇七 (略)

(部分開示)

第十五条 (略)

2 開示請求に係る保有個人情報に前条第二号の情報(開示請求者以外の特定の個人を識別することができるものに限る。)が含まれている場合において、当該情報のうち、氏名、生年月日その他の開示請求者以外の特定の個人を識別することができることとなる記述等の部分を除くことにより、開示しても、開示請求者以外の個人の権利利益が害されるおそれがないと認められるときは、当該部分を除いた部分は、同号の情報に含まれないものとみなして、前項の規定を適用する。

(独立行政法人等への事案の移送)

第二十二條 (略)

2 前項の規定により事案が移送されたときは、当該事案については、保有個人情報を送った独立行政法人等が保有する独立行政法人等個人情報保護法第二条第三項に規定する保有個人情報と、開示請求を送った独立行政法人等に対する独立行政法人等個人情報保護法第十二条第二項に規定する開示請求とみなして、独立行政法人等個人情報保護法の規定を適用する。この場合において、独立行政法人等個人情報保護法第十九条第一項中「第十三条第三項」とあるのは、「行政機関個人情報保護法第十三条第三項」とする。

3 (略)

(独立行政法人等への事案の移送)

第三十四條 (略)

2 前項の規定により事案が移送されたときは、当該事案

については、保有個人情報を送った独立行政法人等が保有する独立行政法人等個人情報保護法第二十五条に規定する保有個人情報と、訂正請求を送った独立行政法人等に対する独立行政法人等個人情報保護法第二十七条第二項に規定する訂正請求とみなして、独立行政法人等個人情報保護法の規定を適用する。この場合において、独立行政法人等個人情報保護法第三十一条第一項中「第二十八条第三項」とあるのは、「行政機関個人情報保護法第二十八条第三項」とする。

3 (略)

(第三者からの審査請求を棄却する場合等における手続)
第四十四条 (略)

第四章の二 行政機関非識別加工情報の提供

(行政機関非識別加工情報の作成及び提供等)

第四十四条の二 行政機関の長は、この章の規定に従い、行政機関非識別加工情報(行政機関非識別加工情報ファイル)を構成するものに限る。以下この章及び次章において同じ。)を作成し、及び提供することができる。

2 行政機関の長は、法令に基づく場合を除き、利用目的以外の目的のために行政機関非識別加工情報及び削除情報(保有個人情報に該当するものに限る。)を自ら利用し、又は提供してはならない。

3 前項の「削除情報」とは、行政機関非識別加工情報の作成に用いた保有個人情報(他の情報と照合することができる)であり、それにより特定の個人を識別することができることとなるもの(他の情報と容易に照合することができる)とそれにより特定の個人を識別することができることとな

については、保有個人情報を送った独立行政法人等が保有する独立行政法人等個人情報保護法第二十五条に規定する保有個人情報と、訂正請求を送った独立行政法人等に対する独立行政法人等個人情報保護法第二十七条第二項に規定する訂正請求とみなして、独立行政法人等個人情報保護法の規定を適用する。この場合において、独立行政法人等個人情報保護法第三十一条第一項中「第二十八条第三項」とあるのは、「行政機関個人情報保護法第二十八条第三項」とする。

3 (略)

(第三者からの審査請求を棄却する場合等における手続)
第四十四条 (略)

(新設)

(新設)

るものを除く。)を除く。以下この章において同じ。)から削除した記述等及び個人識別符号をいう。

(提案の募集に関する事項の個人情報ファイル簿への記載)

第四十四条の三 行政機関の長は、当該行政機関が保有している個人情報ファイルが第二条第九項各号のいずれにも該当すると認めるときは、当該個人情報ファイルについては、個人情報ファイル簿に次に掲げる事項を記載しなればならない。この場合における当該個人情報ファイルについての第十一条第一項の規定の適用については、同項中「第九号」とあるのは、「第九号並びに第四十四条の三各号」とする。

一 第四十四条の五第一項の提案の募集をする個人情報ファイルである旨

二 第四十四条の五第一項の提案を受ける組織の名称及び所在地

三 当該個人情報ファイルが第二条第九項第二号(ロに係る部分に限る。)に該当するときは、第四十四条の八第一項において準用する行政機関情報公開法第十三条第一項又は第二項の規定により意見書の提出の機会が与えられる旨

(提案の募集)

第四十四条の四 行政機関の長は、個人情報保護委員会規則で定めるところにより、定期的に、当該行政機関が保有している個人情報ファイル(個人情報ファイル簿に前条第一号に掲げる事項の記載があるものに限る。以下この章において同じ。)について、次条第一項の提案を募集するものとする。

〔新設〕

〔新設〕

(行政機関非識別加工情報をその用に供して行う事業に
関する提案)

第四十四条の五 前条の規定による募集に応じて個人情報
ファイルを作成する保有個人情報加工して作成する行
政機関非識別加工情報をその事業の用に供する行政機関
非識別加工情報取扱事業者になろうとする者は、行政機
関の長に対し、当該事業に関する提案をすることができ
る。

2 前項の提案は、個人情報保護委員会規則で定めるとこ
ろにより、次に掲げる事項を記載した書面を行政機関の
長に提出してしなければならない。

一 提案をする者の氏名又は名称及び住所又は居所並び
に法人その他の団体にあつては、その代表者の氏名

二 提案に係る個人情報ファイルの名称

三 提案に係る行政機関非識別加工情報の本人の数

四 前号に掲げるもののほか、提案に係る行政機関非識
別加工情報の作成に用いる第四十四条の十第一項の規
定による加工の方法を特定するに足りる事項

五 提案に係る行政機関非識別加工情報の利用の目的及
び方法その他当該行政機関非識別加工情報がその用に
供される事業の内容

六 提案に係る行政機関非識別加工情報を前号の事業の
用に供しようとする期間

七 提案に係る行政機関非識別加工情報の漏えいの防止
その他当該行政機関非識別加工情報の適切な管理のた
めに講ずる措置

八 前各号に掲げるもののほか、個人情報保護委員会規
則で定める事項

3 前項の書面には、次に掲げる書面その他個人情報保護
委員会規則で定める書類を添付しなければならない。
一 第一項の提案をする者が次条各号のいずれにも該当

〔新設〕

しないことを誓約する書面

二 前項第五号の事業が新たな産業の創出又は活力ある経済社会若しくは豊かな国民生活の実現に資するものであることを明らかにする書面

(欠格事由)

第四十四条の六 次の各号のいずれかに該当する者は、前条第一項の提案をすることができない。

一 未成年者、成年被後見人又は被保佐人

二 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

三 禁錮以上の刑に処せられ、又はこの法律、個人情報保護に関する法律（平成十五年法律第五十七号）若しくは独立行政法人等個人情報保護法の規定により刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から起算して二年を経過しない者

四 第四十四条の十四の規定により行政機関非識別加工情報の利用に関する契約を解除され、その解除の日から起算して二年を経過しない者

五 独立行政法人等個人情報保護法第四十四条の十四の規定により独立行政法人等個人情報保護法第二条第九項に規定する独立行政法人等非識別加工情報（同条第十項に規定する独立行政法人等非識別加工情報）を構成するものに限る。）の利用に関する契約を解除され、その解除の日から起算して二年を経過しない者

六 法人その他の団体であつて、その役員のうちの前各号のいずれかに該当する者があるもの

(提案の審査等)

第四十四条の七 行政機関の長は、第四十四条の五第一項の提案があつたときは、当該提案が次に掲げる基準に適

〔新設〕

〔新設〕

合するかどうかを審査しなければならない。

一 第四十四条の五第一項の提案をした者が前条各号のいずれにも該当しないこと。

二 第四十四条の五第二項第三号の提案に係る行政機関非識別加工情報の本人の数が、行政機関非識別加工情報の効果的な活用の観点からみて個人情報保護委員会規則で定める数以上であり、かつ、提案に係る個人情報ファイルを構成する保有個人情報の本人の数以下であること。

三 第四十四条の五第二項第三号及び第四号に掲げる事項により特定される加工の方法が第四十四条の十第一項の基準に適合するものであること。

四 第四十四条の五第二項第五号の事業が新たな産業の創出又は活力ある経済社会若しくは豊かな国民生活の実現に資するものであること。

五 第四十四条の五第二項第六号の期間が行政機関非識別加工情報の効果的な活用の観点からみて個人情報保護委員会規則で定める期間を超えないものであること。

六 第四十四条の五第二項第五号の提案に係る行政機関非識別加工情報の利用の目的及び方法並びに同項第七号の措置が当該行政機関非識別加工情報の本人の権利利益を保護するために適切なものであること。

七 前各号に掲げるもののほか、個人情報保護委員会規則で定める基準に適合するものであること。

2 行政機関の長は、前項の規定により審査した結果、第四十四条の五第一項の提案が前項各号に掲げる基準に適合すると認めるときは、個人情報保護委員会規則で定めるところにより、当該提案をした者に対し、次に掲げる事項を通知するものとする。

一 第四十四条の九の規定により行政機関の長との間で

行政機関非識別加工情報の利用に関する契約を締結することができる旨

2 前号に掲げるもののほか、個人情報保護委員会規則で定める事項

3 行政機関の長は、第一項の規定により審査した結果、第四十四条の五第一項の提案が第一項各号に掲げる基準のいずれかに適合しないと認めるときは、個人情報保護委員会規則で定めるところにより、当該提案をした者に対し、理由を付して、その旨を通知するものとする。

(第三者に対する意見書提出の機会の付与等)

第四十四条の八 個人情報ファイル簿に第四十四条の三第三号に掲げる事項の記載がある個人情報ファイルに係る第四十四条の五第一項の提案については、当該提案を当該提案に係る個人情報ファイルを構成する保有個人情報に記録されている行政文書の行政機関情報公開法第三条の規定による開示の請求と、前条第二項の規定による通知を当該行政文書の全部又は一部を開示する旨の決定とみなして、行政機関情報公開法第十三条第一項及び第二項の規定を準用する。この場合において、同条第一項中「行政機関の長」とあるのは、「行政機関の長（行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律第五条に規定する行政機関の長をいう。次項において同じ。）」と読み替えるものとするほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

2 前項において準用する行政機関情報公開法第十三条第一項又は第二項の規定により意見書の提出の機会を与えられた同条第一項に規定する第三者が第四十四条の五第一項の提案に係る行政機関非識別加工情報の作成に反対の意思を表示した意見書を提出したときは、当該提案に係る個人情報ファイルから当該第三者を本人とする保有

〔新設〕

個人情報を除いた部分を当該提案に係る個人情報ファイルとみなして、この章の規定を適用する。

〔行政機関非識別加工情報の利用に関する契約の締結〕
第四十四条の九 第四十四条の七第二項の規定による通知

を受けた者は、個人情報保護委員会規則で定めるところにより、行政機関の長との間で、行政機関非識別加工情報の利用に関する契約を締結することができる。

〔行政機関非識別加工情報の作成等〕

第四十四条の十 行政機関の長は、行政機関非識別加工情報を作成するときは、特定の個人を識別することができないように及びその作成に用いる保有個人情報を復元することができないようにするために必要なものとして個人情報保護委員会規則で定める基準に従い、当該保有個人情報を加工しなければならない。

2 前項の規定は、行政機関から行政機関非識別加工情報の作成の委託を受けた者が受託した業務を行う場合について準用する。

〔行政機関非識別加工情報に関する事項の個人情報ファイル簿への記載〕

第四十四条の十一 行政機関の長は、行政機関非識別加工情報を作成したときは、当該行政機関非識別加工情報の作成に用いた保有個人情報を含む個人情報ファイルについては、個人情報ファイル簿に次に掲げる事項を記載しなければならない。この場合における当該個人情報ファイルについては第四十四条の三の規定により読み替えられた第十一条第一項の規定の適用については、同項中「並びに第四十四条の三各号」とあるのは、「、第四十四条の三各号並びに第四十四条の十一各号」とする。

〔新設〕

〔新設〕

〔新設〕

- 一 行政機関非識別加工情報の概要として個人情報保護委員会規則で定める事項
- 二 次条第一項の提案を受ける組織の名称及び所在地
- 三 次条第一項の提案をすることができる期間

(作成された行政機関非識別加工情報をその用に供して行う事業に関する提案等)

第四十四条の十二 前条の規定により個人情報ファイル簿に同条第一号に掲げる事項が記載された行政機関非識別加工情報をその事業の用に供する行政機関非識別加工情報取扱事業者になろうとする者は、行政機関の長に対し、当該事業に関する提案をすることができる。当該行政機関非識別加工情報について第四十四条の九の規定により行政機関非識別加工情報の利用に関する契約を締結した者が、当該行政機関非識別加工情報をその用に供する事業を変更しようとするときも、同様とする。

2

第四十四条の五第二項及び第三項、第四十四条の六、第四十四条の七並びに第四十四条の九の規定は、前項の提案について準用する。この場合において、第四十四条の五第二項中「次に」とあるのは「第一号及び第四号から第八号までに」と、同項第四号中「前号に掲げるもののほか、提案」とあるのは「提案」と、「の作成に用いる第四十四条の十第一項の規定による加工の方法を特定する」とあるのは「を特定する」と、同項第八号中「前各号」とあるのは「第一号及び第四号から前号まで」と、第四十四条の七第一項中「次に」とあるのは「第一号及び第四号から第七号までに」と、同項第七号中「前各号」とあるのは「第一号及び前三号」と、同条第二項中「前項各号」とあるのは「前項第一号及び第四号から第七号まで」と、同条第三項中「第一項各号」とあるのは「第一項第一号及び第四号から第七号まで」と読み替え

〔新設〕

るものとする。

〔手数料〕

第四十四条の十三 第四十四条の九の規定により行政機関非識別加工情報の利用に関する契約を締結する者は、政令で定めるところにより、実費を勘案して政令で定める額の手数料を納めなければならない。

2 前条第二項において準用する第四十四条の九の規定により行政機関非識別加工情報の利用に関する契約を締結する者は、政令で定めるところにより、前項の政令で定める額を参酌して政令で定める額の手数料を納めなければならない。

〔行政機関非識別加工情報の利用に関する契約の解除〕

第四十四条の十四 行政機関の長は、第四十四条の九（第四十四条の十二第二項において準用する場合を含む。）の規定により行政機関非識別加工情報の利用に関する契約を締結した者が次の各号のいずれかに該当するときは、当該契約を解除することができる。

- 一 偽りその他不正の手段により当該契約を締結したとき。
- 二 第四十四条の六各号（第四十四条の十二第二項において準用する場合を含む。）のいずれかに該当することとなつたとき。
- 三 当該契約において定められた事項について重大な違反があつたとき。

〔安全確保の措置〕

第四十四条の十五 行政機関の長は、行政機関非識別加工情報、行政機関非識別加工情報の作成に用いた保有個人情報から削除した記述等及び個人識別符号並びに第四十

〔新設〕

〔新設〕

〔新設〕

四条の十第一項の規定により行った加工の方法に関する情報（以下この条及び次条において「行政機関非識別加工情報等」という。）の漏えいを防止するために必要なものとして個人情報保護委員会規則で定める基準に従い、行政機関非識別加工情報等の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

2 前項の規定は、行政機関から行政機関非識別加工情報等の取扱いの委託を受けた者が受託した業務を行う場合について準用する。

（従事者の義務）

第四十四条の十六 行政機関非識別加工情報等の取扱いに従事する行政機関の職員若しくは職員であった者又は前条第二項の受託業務に従事している者若しくは従事していた者は、その業務に関して知り得た行政機関非識別加工情報等の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。

第五章 雑則

（適用除外等）

第四十五条 第四章の規定は、刑事事件若しくは少年の保護事件に係る裁判、検察官、検察事務官若しくは司法警察職員が行う処分、刑若しくは保護処分の執行、更生緊急保護又は恩赦に係る保有個人情報（当該裁判、処分若しくは執行を受けた者、更生緊急保護の申出をした者又は恩赦の上申があった者に係るものに限る。）については、適用しない。

2 保有個人情報（行政機関情報公開法第五条に規定する不開示情報を専ら記録する行政文書に記録されているものに限る。）のうち、まだ分類その他の整理が行われて

〔新設〕

第五章 雑則

（適用除外等）

第四十五条 前章の規定は、刑事事件若しくは少年の保護事件に係る裁判、検察官、検察事務官若しくは司法警察職員が行う処分、刑若しくは保護処分の執行、更生緊急保護又は恩赦に係る保有個人情報（当該裁判、処分若しくは執行を受けた者、更生緊急保護の申出をした者又は恩赦の上申があった者に係るものに限る。）については、適用しない。

2 保有個人情報（行政機関の保有する情報の公開に関する法律第五条に規定する不開示情報を専ら記録する行政文書に記録されているものに限る。）のうち、まだ分類

いないもので、同一の利用目的に係るものが著しく大量にあるためその中から特定の保有個人情報を検索することが著しく困難であるものは、第四章（第四節を除く。）の規定の適用については、行政機関に保有されていないものとみなす。

（権限又は事務の委任）

第四十六条 行政機関の長は、政令（内閣の所轄の下に置かれる機関及び会計検査院にあつては、当該機関の命令）で定めるところにより、第二章から前章まで（第十条及び第四章第四節を除く。）に定める権限又は事務を当該行政機関の職員に委任することができる。

（開示請求等をしようとする者に対する情報の提供等）

第四十七条（略）

2 総務大臣は、この法律（前章を除く。第四十九条第一項、第五十条及び第五十一条において同じ。）の円滑な運用を確保するため、総合的な案内所を整備するものとする。

（行政機関における個人情報の取扱いに関する苦情処理）

第四十八条 行政機関の長は、行政機関における個人情報の取扱いに関する苦情の適切かつ迅速な処理に努めなければならぬ。

（第四十四条の五第一項等の提案をしようとする者に対する情報の提供等）

第五十一条の二 行政機関の長は、第四十四条の五第一項又は第四十四条の十二第一項の提案をしようとする者がそれぞれ容易かつ的確に当該提案をすることができるよ

その他の整理が行われていないもので、同一の利用目的に係るものが著しく大量にあるためその中から特定の保有個人情報を検索することが著しく困難であるものは、前章（第四節を除く。）の規定の適用については、行政機関に保有されていないものとみなす。

（権限又は事務の委任）

第四十六条 行政機関の長は、政令（内閣の所轄の下に置かれる機関及び会計検査院にあつては、当該機関の命令）で定めるところにより、前三章（第十条及び前章第四節を除く。）に定める権限又は事務を当該行政機関の職員に委任することができる。

（開示請求等をしようとする者に対する情報の提供等）

第四十七条（略）

2 総務大臣は、この法律の円滑な運用を確保するため、総合的な案内所を整備するものとする。

（苦情処理）

第四十八条 行政機関の長は、行政機関における個人情報の取扱いに関する苦情の適切かつ迅速な処理に努めなければならぬ。

〔新設〕

う、当該提案に資する情報の提供その他当該提案をしようとする者の利便を考慮した適切な措置を講ずるものとする。

2 個人情報保護委員会は、前章の規定の円滑な運用を確保するため、総合的な案内所を整備するものとする。

(行政機関における行政機関非識別加工情報の取扱いに関する苦情処理)

第五十一条の三 行政機関の長は、行政機関における行政機関非識別加工情報の取扱いに関する苦情の適切かつ迅速な処理に努めなければならない。

(報告の要求)

第五十一条の四 個人情報保護委員会は、行政機関の長に対し、前章の規定の施行の状況について報告を求めるところができる。

(資料の提出の要求及び実地調査)

第五十一条の五 個人情報保護委員会は、前条に定めるもののほか、前章の規定の円滑な運用を確保するため必要があると認めるときは、行政機関の長に対し、行政機関における行政機関非識別加工情報の取扱いに関する事務の実施状況について、資料の提出及び説明を求め、又はその職員に実地調査をさせることができる。

(指導及び助言)

第五十一条の六 個人情報保護委員会は、前章の規定の円滑な運用を確保するため必要があると認めるときは、行政機関の長に対し、行政機関における行政機関非識別加工情報の取扱いについて、必要な指導及び助言をすることができる。

〔新設〕

〔新設〕

〔新設〕

〔新設〕

(勧告)

第五十一条の七 個人情報保護委員会は、前章の規定の円滑な運用を確保するため必要があると認めるときは、行政機関の長に対し、行政機関における行政機関非識別加工情報の取扱いについて勧告をすることができる。

(個人情報保護委員会の権限の行使の制限)

第五十一条の八 個人情報の保護に関する法律第四十三条第一項の規定の趣旨に照らし、個人情報保護委員会は、行政機関の長が同法第七十六条第一項各号に掲げる者(それぞれ当該各号に定める目的で行政機関非識別加工情報を取り扱う場合に限る。)に対して行政機関非識別加工情報を提供する行為については、その権限を行使しないものとする。

第六章 罰則

第五十三条 行政機関の職員若しくは職員であった者又は第六条第二項若しくは第四十四条の十五第二項の受託業務に従事している者若しくは従事していた者が、正当な理由がないのに、個人の秘密に属する事項が記録された第二条第六項第一号に係る個人情報ファイル(その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。)を提供したときは、二年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。

[新設]

[新設]

第六章 罰則

第五十三条 行政機関の職員若しくは職員であった者又は第六条第二項の受託業務に従事している者若しくは従事していた者が、正当な理由がないのに、個人の秘密に属する事項が記録された第二条第四項第一号に係る個人情報ファイル(その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。)を提供したときは、二年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。

○ 独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十九号）（第二条関係）

（傍線部分は改正部分）

改正後	現行
<p>目次 第一章～第四章（略） 第四章の二 独立行政法人等非識別加工情報の提供（第四十四条の二―第四十四条の十六） 第五章 雑則（第四十五条―第四十九条） 第六章（略） 附則</p> <p>（目的） 第一条 この法律は、独立行政法人等において個人情報の利用が拡大していることに鑑み、独立行政法人等における個人情報の取扱いに関する基本的事項及び独立行政法人等非識別加工情報（独立行政法人等非識別加工情報ファイル）を構成するものに限る。）の提供に関する事項を定めることにより、独立行政法人等の事務及び事業の適正かつ円滑な運営を図り、並びに個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを目的とする。</p> <p>第二条（定義）（略） 2 この法律において「個人情報」とは、生存する個人に関する情報であつて、次の各号のいずれかに該当するものをいう。</p>	<p>目次 第一章～第四章（略） 〔新設〕 第五章 雑則（第四十五条―第四十九条） 第六章（略） 附則</p> <p>（目的） 第一条 この法律は、独立行政法人等において個人情報の利用が拡大していることにかんがみ、独立行政法人等における個人情報の取扱いに関する基本的事項を定めることにより、独立行政法人等の事務及び事業の適正かつ円滑な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護することを目的とする。</p> <p>第二条（定義）（略） 2 この法律において「個人情報」とは、生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができる</p>

一 当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等（文書、図画若しくは電磁的記録（電磁的方式（電子的方式、磁気的方式その他の他人の知覚によっては認識することができない方式をいう。次項第二号において同じ。）で作られる記録をいう。以下同じ。）に記載され、若しくは記録され、又は音声、動作その他の方法を用いて表された一切の事項（個人識別符号を除く。）をいう。以下同じ。）により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することができ、それにより特定の個人を識別することができるものと
なるものを含む。）

二 個人識別符号が含まれるもの

3 この法律において「個人識別符号」とは、次の各号のいずれかに該当する文字、番号、記号その他の符号のうち、政令で定めるものをいう。

一 特定の個人の身体の一部の特徴を電子計算機の用に供するために変換した文字、番号、記号その他の符号であつて、当該特定の個人を識別することができるもの

二 個人に提供される役務の利用若しくは個人に販売される商品の購入に関し割り当てられ、又は個人に発行されるカードその他の書類に記載され、若しくは電磁的方式により記録された文字、番号、記号その他の符号であつて、その利用者若しくは購入者又は発行を受ける者ごとに異なるものとなるように割り当てられ、又は記載され、若しくは記録されることにより、特定の利用者若しくは購入者又は発行を受ける者を識別することができるもの

きるもの（他の情報と照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）をいう。

〔新設〕

〔新設〕

〔新設〕

4 この法律において「要配慮個人情報」とは、本人の
種、信条、社会的身分、病歴、犯罪の経歴、犯罪により
害を被った事実その他本人に対する不当な差別、偏見そ
の他の不利益が生じないようにその取扱いに特に配慮を
要するものとして政令で定める記述等が含まれる個人情
報をいう。

5 この法律において「保有個人情報」とは、独立行政法
人等の役員又は職員が職務上作成し、又は取得した個人
情報であつて、当該独立行政法人等の役員又は職員が組
織的に利用するものとして、当該独立行政法人等が保有
しているものをいう。ただし、独立行政法人等の保有す
る情報の公開に関する法律（平成十三年法律第四百十号
。以下「独立行政法人等情報公開法」という。）第二条
第二項に規定する法人文書（同項第四号に掲げるものを
含む。以下単に「法人文書」という。）に記録されてい
るものに限る。

6・7 (略)

8 この法律において「非識別加工情報」とは、次の各号
に掲げる個人情報（他の情報と照合することができ、そ
れにより特定の個人を識別することができることとなる
もの（他の情報と容易に照合することができ、それによ
り特定の個人を識別することができることとなるものを
除く。）を除く。以下この項において同じ。）の区分に
応じて当該各号に定める措置を講じて特定の個人を識別
することができない（個人に関する情報について、当該
個人に関する情報に含まれる記述等により、又は当該個
人に関する情報が他の情報と照合することができ、個人
に関する情報である場合にあっては他の情報（当該個人
に関する情報の全部又は一部を含む個人情報その他の個
人情報保護委員会規則で定める情報を除く。）と照合す
ることにより、特定の個人を識別することができないこ

〔新設〕

3 この法律において「保有個人情報」とは、独立行政法
人等の役員又は職員が職務上作成し、又は取得した個人
情報であつて、当該独立行政法人等の役員又は職員が組
織的に利用するものとして、当該独立行政法人等が保有
しているものをいう。ただし、独立行政法人等の保有す
る情報の公開に関する法律（平成十三年法律第四百十号
。以下単に「法人文書」という。）に記録
されているものに限る。

4・5 (略)
〔新設〕

とをいう。第四十四条の十第一項において同じ。）ように個人情報加工して得られる個人に関する情報であつて、当該個人情報復元することができないようにしたものをいう。

一 第二項第一号に該当する個人情報 当該個人情報に含まれる記述等の一部を削除すること（当該一部の記述等を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む。）。

二 第二項第二号に該当する個人情報 当該個人情報に含まれる個人識別符号の全部を削除すること（当該個人識別符号を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む。）。

9

この法律において「独立行政法人等非識別加工情報」とは、次の各号のいずれにも該当する個人情報ファイルを構成する個人情報（他の情報と照合することができることとなるもの（他の情報と容易に照合することができることとなるものにより特定の個人を識別することができることとなるものを除く。）を除く。以下この項において同じ。）の全部又は一部（これらの一部に独立行政法人等情報公開法第五条に規定する不開示情報（同条第一号に掲げる情報を除く。以下この項において同じ。）が含まれているときは、当該不開示情報に該当する部分を除く。）を加工して得られる非識別加工情報をいう。

一 第十一条第二項各号のいずれかに該当するもの又は同条第三項の規定により同条第一項に規定する個人情報ファイル簿に掲載しないこととされるものでないこと。

二 独立行政法人等情報公開法第二条第一項に規定する独立行政法人等に対し、当該個人情報ファイルを構成する保有個人情報記録されている法人文書の独立行

〔新設〕

政法人等情報公開法第三条の規定による開示の請求があつたとしたならば、当該独立行政法人等が次のいずれかを行うこととなるものであること。

イ 当該法人文書に記録されている保有個人情報全部又は一部を開示する旨の決定をすること。

ロ 独立行政法人等情報公開法第十四条第一項又は第二項の規定により意見書の提出の機会を与えること。

三 独立行政法人等の事務及び事業の適正かつ円滑な運営に支障のない範囲内で、第四十四条の十第一項の基準に従い、当該個人情報ファイルを作成する保有個人情報的加工して非識別加工情報を作成することができるものであること。

10 この法律において「独立行政法人等非識別加工情報ファイル」とは、独立行政法人等非識別加工情報を含む情報の集合物であつて、次に掲げるものをいう。

一 特定の独立行政法人等非識別加工情報を電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したものであるもの

二 前号に掲げるもののほか、特定の独立行政法人等非識別加工情報を容易に検索することができるように体系的に構成したものと政令で定めるもの

11 この法律において「独立行政法人等非識別加工情報取扱事業者」とは、独立行政法人等非識別加工情報ファイルを事業の用に供している者をいう。ただし、次に掲げる者を除く。

一 国の機関

二 独立行政法人等

三 地方公共団体

四 地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第二条第一項に規定する地方独立

〔新設〕

〔新設〕

行政法人をいう。以下同じ。)

(利用目的の明示)

第四条 独立行政法人等は、本人から直接書面（電磁的記録を含む。）に記録された当該本人の個人情報を取得するときは、次に掲げる場合を除き、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。

一・二 (略)

三 利用目的を本人に明示することにより、国の機関、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人が行う事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

四 (略)

(正確性の確保)

第六条 独立行政法人等は、利用目的の達成に必要な範囲内で、保有個人情報（独立行政法人等非識別加工情報）（独立行政法人等非識別加工情報ファイル）を構成するものに限る。次条第二項において同じ。）及び削除情報（第四十四条の二第三項に規定する削除情報をいう。次条第二項及び第十一条第二項第三号の三において同じ。）に該当するものを除く。次条第一項、第九条及び第十二条第一項において同じ。）が過去又は現在の事実と合致するよう努めなければならない。

(安全確保の措置)

(利用目的の明示)

第四条 独立行政法人等は、本人から直接書面（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録）（第二十四条及び第五十条において「電磁的記録」という。）を含む。）に記録された当該本人の個人情報を取得するときは、次に掲げる場合を除き、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。

一・二 (略)

三 利用目的を本人に明示することにより、国の機関、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成十五年法律第百十八号）第二条第一項に規定する地方独立行政法人をいう。以下同じ。）が行う事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

四 (略)

(正確性の確保)

第六条 独立行政法人等は、利用目的の達成に必要な範囲内で、保有個人情報が過去又は現在の事実と合致するよう努めなければならない。

(安全確保の措置)

第七条 独立行政法人等は、保有個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の保有個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

2 前項の規定は、独立行政法人等から個人情報（独立行政法人等非識別加工情報及び削除情報に該当するものを除く。次条、第三十八条及び第四十七条において同じ。）の取扱いの委託を受けた者が受託した業務を行う場合について準用する。

（個人情報ファイル簿の作成及び公表）

第十一条 独立行政法人等は、政令で定めるところにより、当該独立行政法人等が保有している個人情報ファイルについて、それぞれ次に掲げる事項を記載した帳簿（以下「個人情報ファイル簿」という。）を作成し、公表しなければならない。

一 五（略）

五の二 記録情報に要配慮個人情報が含まれるときは、その旨

六 九（略）

2 前項の規定は、次に掲げる個人情報ファイルについては、適用しない。

一 三（略）

三の二 独立行政法人等非識別加工情報ファイルに該当する個人情報ファイル

三の三 記録情報に削除情報が含まれる個人情報ファイル

四 八（略）

3（略）

第十四条 独立行政法人等は、開示請求があつたときは、

第七条 独立行政法人等は、保有個人情報の漏えい、滅失又はき損の防止その他の保有個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

2 前項の規定は、独立行政法人等から個人情報の取扱いの委託を受けた者が受託した業務を行う場合について準用する。

（個人情報ファイル簿の作成及び公表）

第十一条 独立行政法人等は、政令で定めるところにより、当該独立行政法人等が保有している個人情報ファイルについて、それぞれ次に掲げる事項を記載した帳簿（第三項において「個人情報ファイル簿」という。）を作成し、公表しなければならない。

一 五（略）

〔新設〕

六 九（略）

2 前項の規定は、次に掲げる個人情報ファイルについては、適用しない。

一 三（略）

〔新設〕

〔新設〕

四 八（略）

3（略）

第十四条 独立行政法人等は、開示請求があつたときは、

開示請求に係る保有個人情報に次の各号に掲げる情報（以下「不開示情報」という。）のいずれかが含まれている場合を除き、開示請求者に対し、当該保有個人情報を開示しなければならない。

一（略）

二 開示請求者以外の個人に関する情報（事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。）であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により開示請求者以外の特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、開示請求者以外の特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）若しくは個人識別符号が含まれるもの又は開示請求者以外の特定の個人を識別することはできないが、開示することにより、なお開示請求者以外の個人の権利利益を害するおそれがあるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。

イ（略）

ハ（略）

ニ（略）

三（略）

四（略）

五（略）

六（略）

七（略）

八（略）

九（略）

十（略）

十一（略）

十二（略）

十三（略）

十四（略）

十五（略）

十六（略）

十七（略）

十八（略）

十九（略）

2 第十五条（略）

（部分開示）
開示請求に係る保有個人情報に前条第二号の情報（開示請求者以外の特定の個人を識別することができるものに限る。）が含まれている場合において、当該情報のうち、氏名、生年月日その他の開示請求者以外の特定の個人を識別することができることとなる記述等及び個人識別符号の部分を除くことにより、開示しても、開示請求者以外の個人の権利利益が害されるおそれがないと認められるときは、当該部分を除いた部分は、同号の情報に含まれないものとみなして、前項の規定を適用する。

開示請求に係る保有個人情報に次の各号に掲げる情報（以下「不開示情報」という。）のいずれかが含まれている場合を除き、開示請求者に対し、当該保有個人情報を開示しなければならない。

一（略）

二 開示請求者以外の個人に関する情報（事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。）であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により開示請求者以外の特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、開示請求者以外の特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）又は開示請求者以外の特定の個人を識別することはできないが、開示することにより、なお開示請求者以外の個人の権利利益を害するおそれがあるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。

イ（略）

ハ（略）

ニ（略）

三（略）

四（略）

五（略）

六（略）

七（略）

八（略）

九（略）

十（略）

十一（略）

十二（略）

十三（略）

十四（略）

十五（略）

十六（略）

十七（略）

十八（略）

十九（略）

2 第十五条（略）

（部分開示）
開示請求に係る保有個人情報に前条第二号の情報（開示請求者以外の特定の個人を識別することができるものに限る。）が含まれている場合において、当該情報のうち、氏名、生年月日その他の開示請求者以外の特定の個人を識別することができることとなる記述等の部分を除くことにより、開示しても、開示請求者以外の個人の権利利益が害されるおそれがないと認められるときは、当該部分を除いた部分は、同号の情報に含まれないものとみなして、前項の規定を適用する。

（行政機関の長への事案の移送）
第二十二條（略）

2 前項の規定により事案が移送されたときは、当該事案については、保有個人情報保護法第二項に規定する行政機関が保有する個人情報と、開示請求を受けた行政機関の長に対する行政機関個人情報保護法第十二条第二項に規定する開示請求とみなして、行政機関個人情報保護法の規定を適用する。この場合において、行政機関個人情報保護法第十九条第一項中「第十三条第三項」とあるのは、「独立行政法人等個人情報保護法第十三条第三項」とする。

3（略）

（行政機関の長への事案の移送）
第三十四條（略）

2 前項の規定により事案が移送されたときは、当該事案については、保有個人情報保護法第二項に規定する行政機関が保有する個人情報と、訂正請求を受けた行政機関の長に対する行政機関個人情報保護法第二十七条第二項に規定する訂正請求とみなして、行政機関個人情報保護法の規定を適用する。この場合において、行政機関個人情報保護法第三十一条第一項中「第二十八条第三項」とあるのは、「独立行政法人等個人情報保護法第二十八条第三項」とする。

3（略）

（第三者からの審査請求を棄却する場合等における手続

第四十四條（略）

（行政機関の長への事案の移送）
第二十二條（略）

2 前項の規定により事案が移送されたときは、当該事案については、保有個人情報保護法第二項に規定する行政機関が保有する個人情報と、開示請求を受けた行政機関の長に対する行政機関個人情報保護法第十二条第二項に規定する開示請求とみなして、行政機関個人情報保護法の規定を適用する。この場合において、行政機関個人情報保護法第十九条第一項中「第十三条第三項」とあるのは、「独立行政法人等個人情報保護法第十三条第三項」とする。

3（略）

（行政機関の長への事案の移送）
第三十四條（略）

2 前項の規定により事案が移送されたときは、当該事案については、保有個人情報保護法第二項に規定する行政機関が保有する個人情報と、訂正請求を受けた行政機関の長に対する行政機関個人情報保護法第二十七条第二項に規定する訂正請求とみなして、行政機関個人情報保護法の規定を適用する。この場合において、行政機関個人情報保護法第三十一条第一項中「第二十八条第三項」とあるのは、「独立行政法人等個人情報保護法第二十八条第三項」とする。

3（略）

（第三者からの審査請求を棄却する場合等における手続

第四十四條（略）

第四章の二 独立行政法人等非識別加工情報の提供

〔新設〕

（独立行政法人等非識別加工情報の作成及び提供等）

第四十四条の二 独立行政法人等は、この章の規定に従い

〔新設〕

、独立行政法人等非識別加工情報（独立行政法人等非識別加工情報ファイルを構成するものに限る。以下この章及び次章において同じ。）を作成し、及び提供することができる。

2 独立行政法人等は、法令に基づく場合を除き、利用目的以外の目的のために独立行政法人等非識別加工情報及び削除情報（保有個人情報に該当するものに限る。）を自ら利用し、又は提供してはならない。

3 前項の「削除情報」とは、独立行政法人等非識別加工情報の作成に用いた保有個人情報（他の情報と照合することができることとなるもの（他の情報と容易に照合することができることとなり特定の個人を識別することができることとなるものを除く。）を除く。以下この章において同じ。）から削除した記述等及び個人識別符号をいう。

（提案の募集に関する事項の個人情報ファイル簿への記載）

〔新設〕

第四十四条の三 独立行政法人等は、当該独立行政法人等が保有している個人情報ファイルが第二条第九項各号のいずれにも該当すると認めるときは、当該個人情報ファイルについては、個人情報ファイル簿に次に掲げる事項を記載しなければならぬ。この場合における当該個人情報ファイルについては、第十一条第一項の規定の適用については、同項中「次に掲げる事項」とあるのは、「次に掲げる事項及び第四十四条の三各号に掲げる事項」と

する。

一 第四十四条の五第一項の提案の募集をする個人情報ファイルである旨

二 第四十四条の五第一項の提案を受ける組織の名称及び所在地

三 当該個人情報ファイルが第二条第九項第二号（ロに係る部分に限る。）に該当するときは、第四十四条の八第一項において準用する独立行政法人等情報公開法第十四条第一項又は第二項の規定により意見書の提出の機会が与えられる旨

（提案の募集）

第四十四条の四 独立行政法人等は、個人情報保護委員会規則で定めるところにより、定期的に、当該独立行政法人等が保有している個人情報ファイル（個人情報ファイル簿に前条第一号に掲げる事項の記載があるものに限る。以下この章において同じ。）について、次条第一項の提案を募集するものとする。

〔新設〕

（独立行政法人等非識別加工情報をその用に供して行う事業に関する提案）

第四十四条の五 前条の規定による募集に応じて個人情報

〔新設〕

ファイルを構成する保有個人情報加工して作成する独立行政法人等非識別加工情報をその事業の用に供する独立行政法人等非識別加工情報取扱事業者になろうとする者は、独立行政法人等に対し、当該事業に関する提案をすることができる。

2 前項の提案は、個人情報保護委員会規則で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した書面を独立行政法人等に提出してしなければならない。

一 提案をする者の氏名又は名称及び住所又は居所並び

- に法人その他の団体にあつては、その代表者の氏名
 - 二 提案に係る個人情報ファイルの名称
 - 三 提案に係る独立行政法人等非識別加工情報の本人の数
 - 四 前号に掲げるもののほか、提案に係る独立行政法人等非識別加工情報の作成に用いる第四十四条の十第一項の規定による加工の方法を特定するに足りる事項
 - 五 提案に係る独立行政法人等非識別加工情報の利用の目的及び方法その他当該独立行政法人等非識別加工情報がその用に供される事業の内容
 - 六 提案に係る独立行政法人等非識別加工情報を前号の事業の用に供しようとする期間
 - 七 提案に係る独立行政法人等非識別加工情報の漏えいの防止その他当該独立行政法人等非識別加工情報の適切な管理のために講ずる措置
 - 八 前各号に掲げるもののほか、個人情報保護委員会規則で定める事項
- 3 前項の書面には、次に掲げる書面その他個人情報保護委員会規則で定める書類を添付しなければならない。
- 一 第一項の提案をする者が次条各号のいずれにも該当しないことを誓約する書面
 - 二 前項第五号の事業が新たな産業の創出又は活力ある経済社会若しくは豊かな国民生活の実現に資するものであることを明らかにする書面

(欠格事由)

- 第四十四条の六 次の各号のいずれかに該当する者は、前条第一項の提案をすることができない。
- 一 未成年者、成年被後見人又は被保佐人
 - 二 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
 - 三 禁錮以上の刑に処せられ、又はこの法律、個人情報

〔新設〕

の保護に関する法律（平成十五年法律第五十七号）若しくは行政機関個人情報保護法の規定により刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなつた日から起算して二年を経過しない者

四 第四十四条の十四の規定により独立行政法人等非識別加工情報の利用に関する契約を解除され、その解除の日から起算して二年を経過しない者

五 行政機関個人情報保護法第四十四条の十四の規定により行政機関個人情報保護法第二条第九項に規定する行政機関非識別加工情報（同条第十項に規定する行政機関非識別加工情報ファイルを構成するものに限る。）の利用に関する契約を解除され、その解除の日から起算して二年を経過しない者

六 法人その他の団体であつて、その役員のうちの前各号のいずれかに該当する者があるもの

（提案の審査等）

第四十四条の七 独立行政法人等は、第四十四条の五第一項の提案があつたときは、当該提案が次に掲げる基準に適合するかどうかを審査しなければならない。

一 第四十四条の五第一項の提案をした者が前条各号のいずれにも該当しないこと。

二 第四十四条の五第二項第三号の提案に係る独立行政法人等非識別加工情報の本人の数が、独立行政法人等非識別加工情報の効果的な活用の観点からみて個人情報保護委員会規則で定める数以上であり、かつ、提案に係る個人情報ファイルを構成する保有個人情報の本人の数以下であること。

三 第四十四条の五第二項第三号及び第四号に掲げる事項により特定される加工の方法が第四十四条の十第一項の基準に適合するものであること。

〔新設〕

- 四 第四十四条の五第二項第五号の事業が新たな産業の創出又は活力ある経済社会若しくは豊かな国民生活の実現に資するものであること。
- 五 第四十四条の五第二項第六号の期間が独立行政法人等非識別加工情報の効果的な活用の観点からみて個人情報保護委員会規則で定める期間を超えないものであること。
- 六 第四十四条の五第二項第五号の提案に係る独立行政法人等非識別加工情報の利用の目的及び方法並びに同項第七号の措置が当該独立行政法人等非識別加工情報の本人の権利利益を保護するために適切なものであること。
- 七 前各号に掲げるもののほか、個人情報保護委員会規則で定める基準に適合するものであること。
- 2 独立行政法人等は、前項の規定により審査した結果、第四十四条の五第一項の提案が前項各号に掲げる基準に適合すると認めるときは、個人情報保護委員会規則で定めるところにより、当該提案をした者に対し、次に掲げる事項を通知するものとする。
 - 一 第四十四条の九の規定により独立行政法人等との間で独立行政法人等非識別加工情報の利用に関する契約を締結することができる旨
 - 二 前号に掲げるもののほか、個人情報保護委員会規則で定める事項
- 3 独立行政法人等は、第一項の規定により審査した結果、第四十四条の五第一項の提案が第一項各号に掲げる基準のいずれかに適合しないと認めるときは、個人情報保護委員会規則で定めるところにより、当該提案をした者に対し、理由を付して、その旨を通知するものとする。

(第三者に対する意見書提出の機会の付与等)

第四十四条の八 個人情報ファイル簿に第四十四条の三第

三号に掲げる事項の記載がある個人情報ファイルに係る
第四十四条の五第一項の提案については、当該提案を当
該提案に係る個人情報ファイルを構成する保有個人情報
が記録されている法人文書の独立行政法人等情報公開法
第三条の規定による開示の請求と、前条第二項の規定に
よる通知を当該法人文書の全部又は一部を開示する旨の
決定とみなして、独立行政法人等情報公開法第十四条第
一項及び第二項の規定を準用する。この場合において、
同条第一項中「独立行政法人等は」とあるのは、「独立
行政法人等（独立行政法人等の保有する個人情報の保護
に関する法律第二条第一項に規定する独立行政法人等を
いう。次項において同じ。）は」と読み替えるものとす
るほか、必要な技術的読替えは、政令で定める。

2

前項において準用する独立行政法人等情報公開法第十
四条第一項又は第二項の規定により意見書の提出の機会
を与えられた同条第一項に規定する第三者が第四十四条
の五第一項の提案に係る独立行政法人等非識別加工情報
の作成に反対の意思を表示した意見書を提出したときは
、当該提案に係る個人情報ファイルから当該第三者を本
人とする保有個人情報を除いた部分を当該提案に係る個
人情報ファイルとみなして、この章の規定を適用する。

（独立行政法人等非識別加工情報の利用に関する契約の
締結）

第四十四条の九 第四十四条の七第二項の規定による通知
を受けた者は、個人情報保護委員会規則で定めるところ
により、独立行政法人等との間で、独立行政法人等非識
別加工情報の利用に関する契約を締結することができる。

〔新設〕

〔新設〕

〔独立行政法人等非識別加工情報の作成等〕

第四十四条の十 独立行政法人等は、独立行政法人等非識別加工情報を作成するときは、特定の個人を識別することができないように及びその作成に用いる保有個人情報をも復元することができないようにするために必要なものとして個人情報保護委員会規則で定める基準に従い、当該保有個人情報加工しなければならぬ。

2 前項の規定は、独立行政法人等から独立行政法人等非識別加工情報の作成の委託を受けた者が受託した業務を行う場合について準用する。

〔独立行政法人等非識別加工情報に関する事項の個人情報ファイル簿への記載〕

第四十四条の十一 独立行政法人等は、独立行政法人等非識別加工情報を作成したときは、当該独立行政法人等非識別加工情報の作成に用いた保有個人情報を含む個人情報ファイル簿については、個人情報ファイル簿に次に掲げる事項を記載しなければならない。この場合における当該個人情報ファイル簿については、第四十四条の三の規定により読み替えられた第十一条第一項の規定の適用については、同項中「及び第四十四条の三各号」とあるのは、「並びに第四十四条の三各号及び第四十四条の十一各号」とする。

- 一 独立行政法人等非識別加工情報の概要として個人情報保護委員会規則で定める事項
- 二 次条第一項の提案を受ける組織の名称及び所在地
- 三 次条第一項の提案をすることができる期間

〔作成された独立行政法人等非識別加工情報をその用に供して行う事業に関する提案等〕

第四十四条の十二 前条の規定により個人情報ファイル簿

〔新設〕

〔新設〕

〔新設〕

に同条第一号に掲げる事項が記載された独立行政法人等非識別加工情報をその事業の用に供する独立行政法人等非識別加工情報取扱事業者になろうとする者は、独立行政法人等に対し、当該事業に関する提案をすることができ、当該独立行政法人等非識別加工情報について第四十四条の九の規定により独立行政法人等非識別加工情報の利用に関する契約を締結した者が、当該独立行政法人等非識別加工情報をその用に供する事業を変更しようとするときも、同様とする。

2 第四十四条の五第二項及び第三項、第四十四条の六、第四十四条の七並びに第四十四条の九の規定は、前項の提案について準用する。この場合において、第四十四条の五第二項中「次に」とあるのは「第一号及び第四号から第八号までに」と、同項第四号中「前号に掲げるもののほか、提案」とあるのは「提案」と、「の作成に用いる第四十四条の十第一項の規定による加工の方法を特定する」とあるのは「を特定する」と、同項第八号中「前各号」とあるのは「第一号及び第四号から前号まで」と、第四十四条の七第一項中「次に」とあるのは「第一号及び第四号から第七号までに」と、同項第七号中「前各号」とあるのは「第一号及び前三号」と、同条第二項中「前項各号」とあるのは「前項第一号及び第四号から第七号まで」と、同条第三項中「第一項各号」とあるのは「第一項第一号及び第四号から第七号まで」と読み替えるものとする。

(手数料)

第四十四条の十三 第四十四条の九(前条第二項において準用する場合を含む。次条において同じ。)の規定により独立行政法人等非識別加工情報の利用に関する契約を締結する者は、独立行政法人等の定めるところにより、

〔新設〕

手数料を納めなければならない。

2 前項の手数料の額は、実費を勘案し、かつ、行政機関個人情報保護法第四十四条の十三の手数料の額を参酌して、独立行政法人等が定める。

3 独立行政法人等は、前二項の規定による定めを一般の閲覧に供しなければならない。

(独立行政法人等非識別加工情報の利用に関する契約の解除)

第四十四条の十四 独立行政法人等は、第四十四条の九の規定により独立行政法人等非識別加工情報の利用に関する契約を締結した者が次の各号のいずれかに該当するときは、当該契約を解除することができる。

一 偽りその他の不正の手段により当該契約を締結したとき。

二 第四十四条の六各号(第四十四条の十二第二項において準用する場合を含む。)のいずれかに該当するごととなつたとき。

三 当該契約において定められた事項について重大な違反があつたとき。

(安全確保の措置)

第四十四条の十五 独立行政法人等は、独立行政法人等非識別加工情報、独立行政法人等非識別加工情報の作成に用いた保有個人情報から削除した記述等及び個人識別符号並びに第四十四条の十第一項の規定により行つた加工の方法に関する情報(以下この条及び次条において「独立行政法人等非識別加工情報等」という。)の漏えいを防止するために必要なものとして個人情報保護委員会規則で定める基準に従い、独立行政法人等非識別加工情報等の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

〔新設〕

〔新設〕

ない。

2 前項の規定は、独立行政法人等から独立行政法人等非識別加工情報等の取扱いの委託を受けた者が受託した業務を行う場合について準用する。

(従事者の義務)

第四十四条の十六 次に掲げる者は、その業務に関して知り得た独立行政法人等非識別加工情報等の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。

一 独立行政法人等非識別加工情報等の取扱いに従事する独立行政法人等の役員若しくは職員又はこれらの職にあつた者

二 前条第二項の受託業務に従事している者又は従事していた者

第五章 雑則

(保有個人情報に関する特例)

第四十五条 保有個人情報(独立行政法人等情報公開法第五条に規定する不開示情報を専ら記録する法人文書に記録されているものに限る。)のうち、まだ分類その他の整理が行われていないもので、同一の利用目的に係るものが著しく大量にあるためその中から特定の保有個人情報を検索することが著しく困難であるものは、第四章(第四節を除く。)の規定の適用については、独立行政法人等に保有されていないものとみなす。

第四十六条 (開示請求等をしようとする者に対する情報の提供等) (略)

(新設)

第五章 雑則

(保有個人情報に関する特例)

第四十五条 保有個人情報(独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律第五条に規定する不開示情報を専ら記録する法人文書に記録されているものに限る。)のうち、まだ分類その他の整理が行われていないもので、同一の利用目的に係るものが著しく大量にあるためその中から特定の保有個人情報を検索することが著しく困難であるものは、前章(第四節を除く。)の規定の適用については、独立行政法人等に保有されていないものとみなす。

第四十六条 (開示請求等をしようとする者に対する情報の提供等) (略)

2 総務大臣は、この法律（前章を除く。第四十八条第一項において同じ。）の円滑な運用を確保するため、総合的な案内所を整備するものとする。

（独立行政法人等における個人情報の取扱いに関する苦情処理）

第四十七条 独立行政法人等は、独立行政法人等における個人情報の取扱いに関する苦情の適切かつ迅速な処理に努めなければならない。

（施行の状況の公表）
第四十八条 （略）

（第四十四条の五第一項等の提案をしようとする者に対する情報の提供等）

第四十八条の二 独立行政法人等は、第四十四条の五第一項又は第四十四条の十二第一項の提案をしようとする者がそれぞれ容易かつ的確に当該提案をすることができるよう、当該提案に資する情報の提供その他当該提案をしようとする者の利便を考慮した適切な措置を講ずるものとする。

2 個人情報保護委員会は、前章の規定の円滑な運用を確保するため、総合的な案内所を整備するものとする。

（独立行政法人等における独立行政法人等非識別加工情報の取扱いに関する苦情処理）

第四十八条の三 独立行政法人等は、独立行政法人等における独立行政法人等非識別加工情報の取扱いに関する苦情の適切かつ迅速な処理に努めなければならない。

（報告の要求）

2 総務大臣は、この法律の円滑な運用を確保するため、総合的な案内所を整備するものとする。

（苦情処理）

第四十七条 独立行政法人等は、独立行政法人等における個人情報の取扱いに関する苦情の適切かつ迅速な処理に努めなければならない。

（施行の状況の公表）
第四十八条 （略）

〔新設〕

〔新設〕

第四十八条の四 個人情報保護委員会は、独立行政法人等に対し、前章の規定の施行の状況について報告を求めることができる。

〔新設〕

(資料の提出の要求及び実地調査)

第四十八条の五 個人情報保護委員会は、前条に定めるものほか、前章の規定の円滑な運用を確保するため必要があると認めるときは、独立行政法人等に対し、独立行政法人等における独立行政法人等非識別加工情報の取扱いに関する事務の実施状況について、資料の提出及び説明を求め、又はその職員に実地調査をさせることができる。

〔新設〕

(指導及び助言)

第四十八条の六

個人情報保護委員会は、前章の規定の円滑な運用を確保するため必要があると認めるときは、独立行政法人等に対し、独立行政法人等における独立行政法人等非識別加工情報の取扱いについて、必要な指導及び助言をすることができる。

〔新設〕

(勧告)

第四十八条の七 個人情報保護委員会は、前章の規定の円滑な運用を確保するため必要があると認めるときは、独立行政法人等に対し、独立行政法人等における独立行政法人等非識別加工情報の取扱いについて勧告をすることができる。

〔新設〕

(個人情報保護委員会の権限の行使の制限)

第四十八条の八 個人情報保護委員会は、第四十八条の四から前条までの規定により独立行政法人等に対し報告、資料の提出若しくは説明の要求、実地調査、指導、助言

〔新設〕

又は勧告を行うに当たっては、学問の自由を妨げてはならない。

2 個人情報の保護に関する法律第四十三条第一項の規定の趣旨に照らし、個人情報保護委員会は、独立行政法人等が同法第七十六条第一項各号に掲げる者（それぞれ当該各号に定める目的で独立行政法人等非識別加工情報を取り扱う場合に限る。）に対して独立行政法人等非識別加工情報を提供する行為については、その権限を行使しないものとする。

第六章 罰則

第五十条 次に掲げる者が、正当な理由がないのに、個人の秘密に属する事項が記録された第二条第六項第一号に係る個人情報ファイル（その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。）を提供したときは、二年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。

一 （略）

二 第七条第二項若しくは第四十四条の十五第二項の受託義務に従事している者又は従事していた者

第六章 罰則

第五十条 次に掲げる者が、正当な理由がないのに、個人の秘密に属する事項が記録された第二条第四項第一号に係る個人情報ファイル（その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。）を提供したときは、二年以下の懲役又は百万円以下の罰金に処する。

一 （略）

二 第七条第二項の受託義務に従事している者又は従事していた者

（傍線部分は改正部分）

改正後	現行
<p>（行政文書の開示義務）</p> <p>第五条 行政機関の長は、開示請求があつたときは、開示請求に係る行政文書に次の各号に掲げる情報（以下「不開示情報」という。）のいずれかが記録されている場合を除き、開示請求者に対し、当該行政文書を開示しなればならない。</p> <p>一 個人に関する情報（事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。）であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等（文書、図画若しくは電磁的記録に記載され、若しくは記録され、又は音声、動作その他の方法を用いて表された一切の事項をいう。次条第二項において同じ。）により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することができることとなるものを含む。）又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。</p> <p>イハ（略）</p> <p>一の二 行政機関の保有する個人情報に関する法律（平成十五年法律第五十八号）第二条第九項に規定する行政機関非識別加工情報（同条第十項に規定する行政機関非識別加工情報）を構成するものに限る。以下この号において「行政機関非識別加工情報」という。）若しくは行政機関非識別加工情報の作成に用いた同条第五項に規定する保有個人情報（他の情報</p>	<p>（行政文書の開示義務）</p> <p>第五条 行政機関の長は、開示請求があつたときは、開示請求に係る行政文書に次の各号に掲げる情報（以下「不開示情報」という。）のいずれかが記録されている場合を除き、開示請求者に対し、当該行政文書を開示しなればならない。</p> <p>一 個人に関する情報（事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。）であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。</p> <p>イハ（略）</p> <p>〔新設〕</p>

と照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるもの（他の情報と容易に照合することができることとなる特定の個人を識別することができることとなるものを除く。）を除く。）から削除した同条第二項第一号に規定する記述等若しくは同条第三項に規定する個人識別符号又は独立行政法人等の保有する個人情報（平成一十五年法律第五十九号）第二条第九項に規定する独立行政法人等非識別加工情報（同条第十項に規定する独立行政法人等非識別加工情報）を構成するものに限る。以下この号において「独立行政法人等非識別加工情報」という。）若しくは独立行政法人等非識別加工情報の作成に用いた同条第五項に規定する保有個人情報（他の情報と照合することができることとなるもの）特定の個人を識別することができることとなるもの（他の情報と容易に照合することができることとなるものを除く。）を除く。）から削除した同条第二項第一号に規定する記述等若しくは同条第三項に規定する個人識別符号

二〇六（略）

（公益上の理由による裁量的開示）
第七条 行政機関の長は、開示請求に係る行政文書に不開示情報（第五条第一号の二に掲げる情報を除く。）が記録されている場合であっても、公益上特に必要があると認めるときは、開示請求者に対し、当該行政文書を開示することができる。

二〇六（略）

（公益上の理由による裁量的開示）
第七条 行政機関の長は、開示請求に係る行政文書に不開示情報が記録されている場合であっても、公益上特に必要があると認めるときは、開示請求者に対し、当該行政文書を開示することができる。

○ 独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成十三年法律第四百十号）（第四条関係）

（傍線部分は改正部分）

改正後	現行
<p>（法人文書の開示義務）</p> <p>第五条 独立行政法人等は、開示請求があつたときは、開示請求に係る法人文書に次の各号に掲げる情報（以下「不開示情報」という。）のいずれかが記録されている場合を除き、開示請求者に対し、当該法人文書を開示しなければならぬ。</p> <p>一 個人に関する情報（事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。）であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等（文書、図画若しくは電磁的記録に記載され、若しくは記録され、又は音声、動作その他の方法を用いて表された一切の事項をいう。次条第二項において同じ。）により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することができることとなるものを含む。）又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。</p> <p>イハ（略）</p> <p>一の二 行政機関の保有する個人情報に関する法律（平成十五年法律第五十八号）第二条第九項に規定する行政機関非識別加工情報（同条第十項に規定する行政機関非識別加工情報）を構成するものに限る。以下この号において「行政機関非識別加工情報」という。）若しくは行政機関非識別加工情報の作成に用いた同条第五項に規定する保有個人情報（他の情報</p>	<p>（法人文書の開示義務）</p> <p>第五条 独立行政法人等は、開示請求があつたときは、開示請求に係る法人文書に次の各号に掲げる情報（以下「不開示情報」という。）のいずれかが記録されている場合を除き、開示請求者に対し、当該法人文書を開示しなければならぬ。</p> <p>一 個人に関する情報（事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。）であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。</p> <p>イハ（略）</p> <p>〔新設〕</p>

と照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるもの（他の情報と容易に照合することができることとなる特定の個人を識別することができることとなるものを除く。）を除く。）から削除した同条第二項第一号に規定する記述等若しくは同条第三項に規定する個人識別符号又は独立行政法人等の保有する個人情報（平成一十五年法律第五十九号）第二条第九項に規定する独立行政法人等非識別加工情報（同条第十項に規定する独立行政法人等非識別加工情報ファイルを構成するものに限る。以下この号において「独立行政法人等非識別加工情報」という。）若しくは独立行政法人等非識別加工情報の作成に用いた同条第五項に規定する保有個人情報（他の情報と照合することができることとなるもの）特定の個人を識別することができることとなるもの（他の情報と容易に照合することができることとなるものを除く。）を除く。）から削除した同条第二項第一号に規定する記述等若しくは同条第三項に規定する個人識別符号

二〇四（略）

（公益上の理由による裁量的開示）
第七条 独立行政法人等は、開示請求に係る法人文書に不開示情報（第五条第一号の二に掲げる情報を除く。）が記録されている場合であっても、公益上特に必要があると認めるときは、開示請求者に対し、当該法人文書を開示することができる。

二〇四（略）

（公益上の理由による裁量的開示）
第七条 独立行政法人等は、開示請求に係る法人文書に不開示情報が記録されている場合であっても、公益上特に必要があると認めるときは、開示請求者に対し、当該法人文書を開示することができる。

○ 鉄道抵当法（明治三十八年法律第五十三号）（附則第五条関係）

（傍線部分は改正部分）

改正後	現行
<p>第三十八条ノ二（略）</p> <p>②（略）</p> <p>③ 行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十八号）第四章ノ規定ハ鉄道抵当原簿及鉄道財団目録ニ記録セラレタル保有個人情報（同法第二条第五項ニ規定スル保有個人情報ヲ謂フ）ニ付テハ之ヲ適用セズ</p>	<p>第三十八条ノ二（略）</p> <p>②（略）</p> <p>③ 行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十八号）第四章ノ規定ハ鉄道抵当原簿及鉄道財団目録ニ記録セラレタル保有個人情報（同法第二条第三項ニ規定スル保有個人情報ヲ謂フ）ニ付テハ之ヲ適用セズ</p>

○ 戸籍法（昭和二十二年法律第二百二十四号）（附則第五条関係）

（傍線部分は改正部分）

改 正 後	現 行
<p>第二百二十九条 戸籍及び除かれた戸籍の副本並びに第四十八条第二項に規定する書類に記録されている保有個人情報（行政機関の保有する個人情報に関する法律（平成十五年法律第五十八号）<u>第二条第五項</u>に規定する保有個人情報をいう。）については、同法第四章の規定は、適用しない。</p>	<p>第二百二十九条 戸籍及び除かれた戸籍の副本並びに第四十八条第二項に規定する書類に記録されている保有個人情報（行政機関の保有する個人情報に関する法律（平成十五年法律第五十八号）<u>第二条第三項</u>に規定する保有個人情報をいう。）については、同法第四章の規定は、適用しない。</p>

○ 漁業法（昭和二十四年法律第二百六十七号）（附則第五条関係）

（傍線部分は改正部分）

改正後	現行
<p>5 (略)</p> <p>4 免許漁業原簿に記録されている保有個人情報（行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十八号）<u>第二条第五項</u>に規定する保有個人情報をいう。）については、同法第四章の規定は、適用しない。</p> <p>2・3 (略)</p> <p>第五十条 (登録) (略)</p>	<p>5 (略)</p> <p>4 免許漁業原簿に記録されている保有個人情報（行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十八号）<u>第三条第三項</u>に規定する保有個人情報をいう。）については、同法第四章の規定は、適用しない。</p> <p>2・3 (略)</p> <p>第五十条 (登録) (略)</p>

○ 鉱業法（昭和二十五年法律第二百八十九号）（附則第五条関係）

（傍線部分は改正部分）

改正後	<p>（登録） 第五十九条（略）</p> <p>25（略）</p> <p>6 鉱業原簿に記録されている保有個人情報（行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十八号）<u>第二条第五項</u>に規定する保有個人情報を含む。）については、同法第四章の規定は、適用しない。</p>
現行	<p>（登録） 第五十九条（略）</p> <p>25（略）</p> <p>6 鉱業原簿に記録されている保有個人情報（行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十八号）<u>第三条</u>に規定する保有個人情報を含む。）については、同法第四章の規定は、適用しない。</p>

○ 道路運送車両法（昭和二十六年法律第八十五号）（附則第五条関係）

（傍線部分は改正部分）

改正後	現行
<p>（他の法律の適用除外） 第三十六条の四（略） 2・3（略） 4 自動車登録ファイルに記録されている保有個人情報（行政機関の保有する個人情報）の保護に関する法律（平成十五年法律第五十八号）<u>第二条第五項</u>に規定する保有個人情報（<u>同法第四章の規定は、適用しない。</u>）<u>）</u>については、同法第四章の規定は、適用しない。</p>	<p>（他の法律の適用除外） 第三十六条の四（略） 2・3（略） 4 自動車登録ファイルに記録されている保有個人情報（行政機関の保有する個人情報）の保護に関する法律（平成十五年法律第五十八号）<u>第二条第三項</u>に規定する保有個人情報（<u>同法第四章の規定は、適用しない。</u>）<u>）</u>については、同法第四章の規定は、適用しない。</p>

○ 航空法（昭和二十七年法律第二百三十一号）（附則第五条関係）

（傍線部分は改正部分）

改 正 後	現 行
<p>（他の法律の適用除外） 2 第八条の五（略） 航空機登録原簿に記録されている保有個人情報（行政機関の保有する個人情報）の保護に関する法律（平成十五年法律第五十八号）第二条第五項に規定する保有個人情報をいう。）については、同法第四章の規定は、適用しない。</p>	<p>（他の法律の適用除外） 2 第八条の五（略） 航空機登録原簿に記録されている保有個人情報（行政機関の保有する個人情報）の保護に関する法律（平成十五年法律第五十八号）第二条第三項に規定する保有個人情報をいう。）については、同法第四章の規定は、適用しない。</p>

○ 特許法（昭和三十四年法律第二百一十一号）（附則第五条関係）

（傍線部分は改正部分）

改 正 後	現 行
<p>（証明等の請求） 第四百八十六条（略） 2・3（略） 4 特許に関する書類及び特許原簿のうち磁気テープをもつて調製した部分に記録されている保有個人情報（行政機関の保有する個人情報）の保護に関する法律（平成十五年法律第五十八号）<u>第二条第五項</u>に規定する保有個人情報（以下「<u>個人情報</u>」）については、同法第四章の規定は、適用しない。</p>	<p>（証明等の請求） 第四百八十六条（略） 2・3（略） 4 特許に関する書類及び特許原簿のうち磁気テープをもつて調製した部分に記録されている保有個人情報（行政機関の保有する個人情報）の保護に関する法律（平成十五年法律第五十八号）<u>第二条第三項</u>に規定する保有個人情報（以下「<u>個人情報</u>」）については、同法第四章の規定は、適用しない。</p>

○ 意匠法（昭和三十四年法律第二百二十五号）（附則第五条関係）

（傍線部分は改正部分）

改正後	現行
<p>（証明等の請求） 第六十三条（略） 2・3（略） 4 意匠登録に関する書類及び意匠原簿のうち磁気テープをもつて調製した部分に記録されている保有個人情報（行政機関の保有する個人情報）の保護に関する法律（平成十五年法律第五十八号）第二条第五項に規定する保有個人情報（平成人情報をいう。）については、同法第四章の規定は、適用しない。</p>	<p>（証明等の請求） 第六十三条（略） 2・3（略） 4 意匠登録に関する書類及び意匠原簿のうち磁気テープをもつて調製した部分に記録されている保有個人情報（行政機関の保有する個人情報）の保護に関する法律（平成十五年法律第五十八号）第二条第三項に規定する保有個人情報（平成人情報をいう。）については、同法第四章の規定は、適用しない。</p>

○ 商標法（昭和三十四年法律第二百一十七号）（附則第五条関係）

（傍線部分は改正部分）

改正後	現行
<p>（証明等の請求） 第七十二条（略） 2・3（略） 4 商標登録又は防護標章登録に関する書類及び商標原簿のうち磁気テープをもつて調製した部分に記録されている保有個人情報（行政機関の保有する個人情報の保護に 関する法律（平成十五年法律第五十八号）<u>第二条第五項</u>に規定する保有個人情報をいう。）<u>について</u>は、同法第四章の規定は、適用しない。</p>	<p>（証明等の請求） 第七十二条（略） 2・3（略） 4 商標登録又は防護標章登録に関する書類及び商標原簿のうち磁気テープをもつて調製した部分に記録されている保有個人情報（行政機関の保有する個人情報の保護に 関する法律（平成十五年法律第五十八号）<u>第二条第三項</u>に規定する保有個人情報をいう。）<u>について</u>は、同法第四章の規定は、適用しない。</p>

○ 商業登記法（昭和三十八年法律第二百二十五号）（附則第五条関係）

（傍線部分は改正部分）

改 正 後	現 行
<p>（行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律の適用除外） 第四百十一条 登記簿及びその附属書類に記録されている保有個人情報（行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十八号）第二条第五項に規定する保有個人情報をいう。）については、同法第四章の規定は、適用しない。</p>	<p>（行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律の適用除外） 第四百十一条 登記簿及びその附属書類に記録されている保有個人情報（行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十八号）第二条第三項に規定する保有個人情報をいう。）については、同法第四章の規定は、適用しない。</p>

○ 著作権法（昭和四十五年法律第四十八号）（附則第五条関係）

（傍線部分は改正部分）

改 正 後		現 行	
<p>10 （略）</p>	<p>9 著作権登録原簿及びその附属書類に記録されている保有個人情報（行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十八号）<u>第二条第五項</u>に規定する保有個人情報をいう。）については、同法第四章の規定は、適用しない。</p>	<p>10 （略）</p>	<p>9 著作権登録原簿及びその附属書類に記録されている保有個人情報（行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十八号）<u>第二条第三項</u>に規定する保有個人情報をいう。）については、同法第四章の規定は、適用しない。</p>

○ 日本国と大韓民国との間の両国に隣接する大陸棚だなの南部の共同開発に関する協定の実施に伴う石油及び可燃性天然ガス資源の開発に関する特別措置法（昭和五十三年法律第八十一号）（附則第五条関係）

（傍線部分は改正部分）

改正後	<p>第三十二条（登録）（略）</p> <p>2 5 （略）</p> <p>6 特定鉱業原簿に記録されている保有個人情報（行政機関の保有する個人情報）の保護に関する法律（平成十五年法律第五十八号）第二条第五項に規定する保有個人情報をいう。）については、同法第四章の規定は、適用しない。</p> <p>7 （略）</p>
現行	<p>第三十二条（登録）（略）</p> <p>2 5 （略）</p> <p>6 特定鉱業原簿に記録されている保有個人情報（行政機関の保有する個人情報）の保護に関する法律（平成十五年法律第五十八号）第三条第三項に規定する保有個人情報をいう。）については、同法第四章の規定は、適用しない。</p> <p>7 （略）</p>

○ 電子情報処理組織による登記事務処理の円滑化のための措置等に関する法律（昭和六十年法律第三十三号）（附則
 第五条関係）

（傍線部分は改正部分）

改正後	現行
<p>（他の法律の適用除外） 第六条（略） 2 登記ファイルに記録されている保有個人情報（行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十八号）<u>第二条第五項</u>に規定する保有個人情報をいう。）については、同法第四章の規定は、適用しない。</p>	<p>（他の法律の適用除外） 第六条（略） 2 登記ファイルに記録されている保有個人情報（行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十八号）<u>第三条第三項</u>に規定する保有個人情報をいう。）については、同法第四章の規定は、適用しない。</p>

○ 半導体集積回路の回路配置に関する法律（昭和六十年法律第四十三号）（附則第五条関係）

（傍線部分は改正部分）

改正後	現行
<p>（謄本等の交付及び閲覧等の請求） 第四十八条（略）</p> <p>2 （略）</p> <p>3 回路配置原簿又は第三条第二項の申請書若しくはこれに添付した図面その他の資料に記録されている保有個人情報（行政機関の保有する個人情報に関する法律（平成十五年法律第五十八号）第二条第五項に規定する保有個人情報をいう。）については、同法第四章の規定は、適用しない。</p>	<p>（謄本等の交付及び閲覧等の請求） 第四十八条（略）</p> <p>2 （略）</p> <p>3 回路配置原簿又は第三条第二項の申請書若しくはこれに添付した図面その他の資料に記録されている保有個人情報（行政機関の保有する個人情報に関する法律（平成十五年法律第五十八号）第二条第三項に規定する保有個人情報をいう。）については、同法第四章の規定は、適用しない。</p>

○ 工業所有権に関する手続等の特例に関する法律（平成二年法律第三十号）（附則第五条関係）

（傍線部分は改正部分）

改正後	現行
<p>（ファイルに記録されている事項の閲覧等の請求） 第十二条（略） 2～4（略） 5 ファイルに記録されている保有個人情報（行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十八号）<u>第二条第五項</u>に規定する保有個人情報をいう。）については、同法第四章の規定は、適用しない。</p>	<p>（ファイルに記録されている事項の閲覧等の請求） 第十二条（略） 2～4（略） 5 ファイルに記録されている保有個人情報（行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十八号）<u>第三条</u>に規定する保有個人情報をいう。）については、同法第四章の規定は、適用しない。</p>

○ 種苗法（平成十年法律第八十三号）（附則第五条関係）

（傍線部分は改正部分）

改正後	現行
<p>3 2 3 （証明等の請求） 第五十三条（略） 2（略） 3 品種登録簿等に記録されている保有個人情報（行政機 関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成十五年 法律第五十八号）<u>第二条第五項</u>に規定する保有個人情 報をいう。）については、同法第四章の規定は、適用しな い。</p>	<p>3 2 3 （証明等の請求） 第五十三条（略） 2（略） 3 品種登録簿等に記録されている保有個人情報（行政機 関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成十五年 法律第五十八号）<u>第三条第三項</u>に規定する保有個人情 報をいう。）については、同法第四章の規定は、適用しな い。</p>

○ 動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律（平成十年法律第百四号）（附則第五条関係）
 （傍線部分は改正部分）

改正後	現行
<p>（行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律の適用除外） 第十八条 動産譲渡登記ファイル若しくは債権譲渡登記ファイル又は登記事項概要ファイルに記録されている保有個人情報（行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十八号）<u>第二条第五項</u>に規定する保有個人情報をいう。）については、同法第四章の規定は、適用しない。</p>	<p>（行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律の適用除外） 第十八条 動産譲渡登記ファイル若しくは債権譲渡登記ファイル又は登記事項概要ファイルに記録されている保有個人情報（行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十八号）<u>第二条第三項</u>に規定する保有個人情報をいう。）については、同法第四章の規定は、適用しない。</p>

○ 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成十一年法律第百十七号）（附則第五条関係）

（傍線部分は改正部分）

改正後	現行
<p>（登録） 第二十七条（略）</p> <p>2 4（略）</p> <p>5 公共施設等運営権登録簿に記録されている保有個人情報（行政機関の保有する個人情報に関する法律（平成十五年法律第五十八号）第二条第五項に規定する保有個人情報をいう。）については、同法第四章の規定は適用しない。</p> <p>6（略）</p>	<p>（登録） 第二十七条（略）</p> <p>2 4（略）</p> <p>5 公共施設等運営権登録簿に記録されている保有個人情報（行政機関の保有する個人情報に関する法律（平成十五年法律第五十八号）第二条第三項に規定する保有個人情報をいう。）については、同法第四章の規定は適用しない。</p> <p>6（略）</p>

○ 後見登記等に関する法律（平成十一年法律第百五十二号）（附則第五条関係）

（傍線部分は改正部分）

改正後	現行
<p>（行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律の適用除外） 第十四条 後見登記等ファイル及び閉鎖登記ファイルに記録されている保有個人情報（行政機関の保有する個人情報）の保護に関する法律（平成十五年法律第五十八号）<u>第二</u>条第五項に規定する保有個人情報をいう。）<u>第</u>二条第五項に規定する保有個人情報は、適用しない。 は、同法第四章の規定は、適用しない。</p>	<p>（行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律の適用除外） 第十四条 後見登記等ファイル及び閉鎖登記ファイルに記録されている保有個人情報（行政機関の保有する個人情報）の保護に関する法律（平成十五年法律第五十八号）<u>第</u>二条第三項に規定する保有個人情報をいう。）<u>第</u>二条第三項に規定する保有個人情報は、適用しない。 は、同法第四章の規定は、適用しない。</p>

○ 小型船舶の登録等に関する法律（平成十三年法律第百二号）（附則第五条関係）

（傍線部分は改正部分）

改正後	現行
<p>（他の法律の適用除外） 第三十一条（略） 2・3（略） 4 原簿に記録されている保有個人情報（行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十八号）<u>第二条第五項</u>に規定する保有個人情報をいう。）については、同法第四章の規定は、適用しない。</p>	<p>（他の法律の適用除外） 第三十一条（略） 2・3（略） 4 原簿に記録されている保有個人情報（行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十八号）<u>第三条</u>に規定する保有個人情報をいう。）については、同法第四章の規定は、適用しない。</p>

改正後	現行
<p>第八条（定義）（略）</p> <p>2 この章において「保有個人情報」とは、次に掲げるものをいう。</p> <p>3 この章において「保有個人情報」とは、次に掲げるものをいう。</p> <p>一 行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律第十九条第一項、第三十一条第一項又は第四十条第一項に規定する開示決定等、訂正決定等又は利用停止決定等に係る行政保有個人情報（同法第二条第五項に規定する保有個人情報をいう。以下この項において同じ。）</p> <p>（独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第二十二条第二項又は第三十四条第二項の規定により行政保有個人情報とみなされる法人保有個人情報（同法第二条第五項に規定する保有個人情報をいう。次号において同じ。）を含む。）</p> <p>二（略）</p>	<p>第八条（定義）（略）</p> <p>2 この章において「保有個人情報」とは、次に掲げるものをいう。</p> <p>3 この章において「保有個人情報」とは、次に掲げるものをいう。</p> <p>一 行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律第十九条第一項、第三十一条第一項又は第四十条第一項に規定する開示決定等、訂正決定等又は利用停止決定等に係る行政保有個人情報（同法第二条第三項に規定する保有個人情報をいう。以下この項において同じ。）</p> <p>（独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第二十二条第二項又は第三十四条第二項の規定により行政保有個人情報とみなされる法人保有個人情報（同法第二条第三項に規定する保有個人情報をいう。次号において同じ。）を含む。）</p> <p>二（略）</p>

○ 不動産登記法（平成十六年法律第二百二十三号）（附則第五条関係）

（傍線部分は改正部分）

改正後	現行
<p>（行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律の適用除外）</p> <p>第百五十五条 登記簿等に記録されている保有個人情報（行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十八号）第二条第五項に規定する保有個人情報をいう。）については、同法第四章の規定は、適用しない。</p> <p>附 則</p> <p>第四条（略）</p> <p>2・3（略）</p> <p>4 第一項の閉鎖登記簿に記録されている保有個人情報（行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律第二条第五項に規定する保有個人情報をいう。）については、同法第四章の規定は、適用しない。</p>	<p>（行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律の適用除外）</p> <p>第百五十五条 登記簿等に記録されている保有個人情報（行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十八号）第二条第三項に規定する保有個人情報をいう。）については、同法第四章の規定は、適用しない。</p> <p>附 則</p> <p>第四条（略）</p> <p>2・3（略）</p> <p>4 第一項の閉鎖登記簿に記録されている保有個人情報（行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律第二条第三項に規定する保有個人情報をいう。）については、同法第四章の規定は、適用しない。</p>

改正後	現行
<p>2 （略）</p> <p>第九十六条の二 この法律の規定による処分又はその不作為についての審査請求に係る行政不服審査法第三十八条第一項に規定する主張書面若しくは資料であつて、行政機関の保有する個人情報保護に関する法律（平成十五年法律第五十八号）第四十五条第一項の規定により同法第四章の規定を適用しないこととされた同法第二条第五項に規定する保有個人情報記載され、又は記録されたものについての行政不服審査法の規定の適用については、同法第三十八条第一項前段中「又は当該書面若しくは当該書類の写し若しくは当該電磁的記録に記載された事項を記載した書面の交付を求めるとあるのは「を求めると」と、同項後段及び同法第七十八条第一項後段中「閲覧又は交付」とあるのは「閲覧」と、同法第三十八条第二項及び第七十八条第二項中「閲覧をさせ、又は同項の規定による交付をしようとするときは、当該閲覧又は交付」とあるのは「閲覧をさせようとするときは、当該閲覧」と、同条第一項前段中「若しくは資料の閲覧」とあるのは「又は資料の閲覧」と、「又は当該主張書面若しくは当該資料の写し若しくは当該電磁的記録に記載された事項を記載した書面の交付を求めるとあるのは「を求めると」とし、同法第三十八条第四項及び第五項並びに第七十八条第四項及び第五項の規定は、適用しない。</p>	<p>2 （略）</p> <p>第九十六条の二 この法律の規定による処分又はその不作為についての審査請求に係る行政不服審査法第三十八条第一項に規定する主張書面若しくは資料であつて、行政機関の保有する個人情報保護に関する法律（平成十五年法律第五十八号）第四十五条第一項の規定により同法第四章の規定を適用しないこととされた同法第二条第三項に規定する保有個人情報記載され、又は記録されたものについての行政不服審査法の規定の適用については、同法第三十八条第一項前段中「又は当該書面若しくは当該書類の写し若しくは当該電磁的記録に記載された事項を記載した書面の交付を求めるとあるのは「を求めると」と、同項後段及び同法第七十八条第一項後段中「閲覧又は交付」とあるのは「閲覧」と、同法第三十八条第二項及び第七十八条第二項中「閲覧をさせ、又は同項の規定による交付をしようとするときは、当該閲覧又は交付」とあるのは「閲覧をさせようとするときは、当該閲覧」と、同条第一項前段中「若しくは資料の閲覧」とあるのは「又は資料の閲覧」と、「又は当該主張書面若しくは当該資料の写し若しくは当該電磁的記録に記載された事項を記載した書面の交付を求めるとあるのは「を求めると」とし、同法第三十八条第四項及び第五項並びに第七十八条第四項及び第五項の規定は、適用しない。</p>

改正後	現行
<p>第三十八条（略）</p> <p>28（略）</p> <p>9 年金個人情報が行政機関の保有する個人情報保護に 関する法律（平成十五年法律第五十八号）<u>第二</u>条第五項 に規定する保有個人情報に該当する場合における同法第 三十六条第一項各号の規定の適用については、同項各号 中「第八条第一項及び第二項」とあるのは、「日本年金 機構法（平成十九年法律第九号）<u>第三十八</u>条第四項及 び第五項」とするほか、同法の規定の適用に<u>必要</u>な 技術的読替えは、政令で定める。</p> <p>10 年金個人情報独立行政法人等の保有する個人情報の 保護に関する法律<u>第二</u>条第五項に規定する保有個人情報 に該当する場合における同法<u>第三十六</u>条第一項各号の規 定の適用については、同項各号中「<u>第九</u>条第一項及び第 二項」とあるのは、「日本年金機構法（平成十九年法律 第九号）<u>第三十八</u>条第四項及び第五項」とするほか、 同法の規定の適用に<u>必要</u>な技術的読替えは、政令で 定める。</p>	<p>第三十八条（略）</p> <p>28（略）</p> <p>9 年金個人情報が行政機関の保有する個人情報保護に 関する法律（平成十五年法律第五十八号）<u>第二</u>条第三項 に規定する保有個人情報に該当する場合における同法第 三十六条第一項各号の規定の適用については、同項各号 中「第八条第一項及び第二項」とあるのは、「日本年金 機構法（平成十九年法律第九号）<u>第三十八</u>条第四項及 び第五項」とするほか、同法の規定の適用に<u>必要</u>な 技術的読替えは、政令で定める。</p> <p>10 年金個人情報独立行政法人等の保有する個人情報の 保護に関する法律<u>第二</u>条第三項に規定する保有個人情報 に該当する場合における同法<u>第三十六</u>条第一項各号の規 定の適用については、同項各号中「<u>第九</u>条第一項及び第 二項」とあるのは、「日本年金機構法（平成十九年法律 第九号）<u>第三十八</u>条第四項及び第五項」とするほか、 同法の規定の適用に<u>必要</u>な技術的読替えは、政令で 定める。</p>

○ 個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十七号）（附則第六条関係）

（傍線部分は改正部分）

改正後	現行
<p>（識別行為の禁止）</p> <p>第三十八条 匿名加工情報取扱事業者は、匿名加工情報を取り扱うに当たっては、当該匿名加工情報の作成に用いられた個人情報に係る本人を識別するために、当該個人情報から削除された記述等若しくは個人識別符号若しくは第三十六条第一項、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十八号）第四十四条の十第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）若しくは独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第四十四条の十第一項（同条第二項において準用する場合を含む。）の規定により行われた加工の方法に関する情報を取得し、又は当該匿名加工情報を他の情報と照合してはならない。</p> <p>（所掌事務）</p> <p>第六十一条 委員会は、前条の任務を達成するため、次に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>一 略</p> <p>二 個人情報取扱事業者における個人情報の取扱い並びに個人情報取扱事業者及び匿名加工情報取扱事業者における匿名加工情報の取扱いに関する監督、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律第二条第一項に規定する行政機関における同条第九項に規定する行政機関非識別加工情報（同条第十項に規定する行政機関非識別加工情報ファイルを構成するものに限る。）の取扱いに関する監視、独立行政法人等における独立</p>	<p>（識別行為の禁止）</p> <p>第三十八条 匿名加工情報取扱事業者は、匿名加工情報を取り扱うに当たっては、当該匿名加工情報の作成に用いられた個人情報に係る本人を識別するために、当該個人情報から削除された記述等若しくは個人識別符号若しくは第三十六条第一項の規定により行われた加工の方法に関する情報を取得し、又は当該匿名加工情報を他の情報と照合してはならない。</p> <p>（所掌事務）</p> <p>第六十一条 委員会は、前条の任務を達成するため、次に掲げる事務をつかさどる。</p> <p>一 基本方針の策定及び推進に関すること。</p> <p>二 個人情報及び匿名加工情報の取扱いに関する監督並びに苦情の申出についての必要なあっせん及びその処理を行う事業者への協力に関すること（第四号に掲げるものを除く。）。</p>

行政法人等の保有する個人情報保護に関する法律第
二条第九項に規定する独立行政法人等非識別加工情報
(同条第十項に規定する独立行政法人等非識別加工情
報ファイルを構成するものに限る。)の取扱いに關す
る監督並びに個人情報及び匿名加工情報の取扱いに關
する苦情の申出についての必要なあっせん及びその処
理を行う事業者への協力に關すること(第四号に掲げ
るものを除く。)

三
九 (略)

三
九 (略)

○ 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）（附則第七條關係）

（傍線部分は改正部分）

改正後	<p>（定義） 第二条（略） 2・3（略） 4 この法律において「個人情報ファイル」とは、行政機関個人情報保護法第二条第六項に規定する個人情報ファイルであつて行政機関が保有するもの、独立行政法人等個人情報保護法第二条第六項に規定する個人情報ファイルであつて独立行政法人等が保有するもの又は個人情報保護法第二条第四項に規定する個人情報データベース等であつて行政機関及び独立行政法人等以外の者が保有するものをいう。 5（略） 15（略）</p>
現行	<p>（定義） 第二条（略） 2・3（略） 4 この法律において「個人情報ファイル」とは、行政機関個人情報保護法第二条第四項に規定する個人情報ファイルであつて行政機関が保有するもの、独立行政法人等個人情報保護法第二条第四項に規定する個人情報データベース等であつて行政機関及び独立行政法人等以外の者が保有するものをいう。 5（略） 15（略）</p>